

第3章

ヴァヌアツ・ポートヴィラにおける 「都市富裕者層」の位相

白川 千尋

はじめに

1970年代以降、オセアニア島嶼部では各国の独立が相次いだ。こうしたなかで人類学者たちは、文化の動態に関する理論的関心と相まって、独立にともなう国家建設のプロセスのなかで顕在化した国民文化の創出や新たな伝統の創造をめぐる動向に強い関心を寄せ、活発な議論を展開した (Foster ed. [1995], Keesing and Tonkinson eds. [1982], Linnekin and Poyer eds. [1990], Otto and Thomas eds. [1997])。その中心的論客の一人であったキージンは、政治家や官僚などによって担われる伝統に関する言説について次のような議論を行っている (Keesing [1996])。彼は、オセアニア島嶼部では独立にともなって、国家の中心としての都市に住む政治家や官僚をはじめとする富裕なエリートたちと、政府の政策などから無視されがちな地方部の集落で生活を営む貧しい人々という具合に、社会的な二極分化が顕在化していると指摘する。そして、それを階級分化とみなしたうえで、伝統に関する言説が支配階級 (ruling class) たるエリートたちによって階級分化という矛盾の隠蔽や既得権益の保守を目的として用いられているとする⁽¹⁾。

キージンの議論は、トンガ人の人類学者ハウオフアの議論をベースにしたものである (Hau'ofa [1987])。ハウオフアも、特権階級 (privileged class)、

支配階級, 非特権階級 (under privileged class) などの語を使って (Hau'ofa [1987: 3]), 階級分化になぞらえながらオセアニア島嶼部各地で独立以降に生じている社会変化について論じている⁽²⁾。彼はまた、各地の特権階級の人々が、個々の帰属する社会の違いを超えて文化的に均質化しつつあることを指摘している。たとえば、英語や仏語を流暢に操り、西洋由来の高価な消費財に彩られた生活をおくっていることなどがその証左となるものである。これに対して、特権階級の人々の間で失われつつある文化的な差異は、各地の集落部で生活する非特権階級の人々の間に顕著に認められるという。

キージングやハウオフアの議論は、独立以降のオセアニア島嶼部で起きている新たな社会変化、すなわち人々の間における経済的格差の拡大や西洋的な生活様式を身に付けた人々の増加といった現象に目を向ける必要性を喚起している。この地域の社会的動向をとりわけその現在性において理解しようとする場合、そのような視点は無視することのできないものであろう。しかし、彼らが先に言及した諸現象を階級という概念を用いて捉えようとしていることに対しては、次のような理由から疑問をもたざるをえない。

キージングやハウオフアが用いる階級概念はマルクス主義的な色彩の強いものであるが (Keesing [1981: 311-315] 参照), マルクス主義的階級概念が近代西洋の歴史的、社会的文脈から抽出された概念であることはあらためて指摘するまでもない。したがって、このことを念頭に置くならば、近代西洋と文脈を異にするオセアニア島嶼部にこの概念を適用しようとする場合、それを用いることに対する理論的省察が不可欠となってこよう。すなわち、表面的な現象の類似性に目を奪われ、この概念を性急に対象とする現象に当てはめる前に、人々の間における政治権力や社会的、経済的資源へのアクセスのありよう、あるいはそれらの配分の差異、当該社会集団の成員の変動や再生成の機制、成員たちの自己と他者をめぐる語りなどに関する立ち入った分析を踏まえたうえで、その現象が階級という概念のもとに十分に理解することが可能かどうか、まずは検討しておく必要があるはずだ。しかし、キージングやハウオフアの議論において、このような課題がクリアされているとは言

い難い⁽³⁾。

この点で、パプアニューギニアの地方都市ウェワック (Wewak) の人々に関する民族誌を著したゲワーツとエリントン⁽⁴⁾は、マルクス主義的階級概念をパプアニューギニアの事例に適用することに対してより慎重な姿勢をみせている (Gewertz and Errington [1999])。ゲワーツらによれば、パプアニューギニアにおいて裕福な者 (the affluent) の多くは政府機関に雇用されている公務員などであり、マルクス主義的な意味での生産手段の保有者とは言えない。また、都市の失業者など貧しい者 (the poor) も、出身地の集落などに戻って自給自足的な生活を営むことで自らの労働力を切り売りして生き延びるという事態を回避することができる。ゲワーツらは、こうした点からパプアニューギニアの人々の間では資本家 (owners) と労働者 (workers) という社会的分化が顕著でないと位置づけ、マルクス主義的階級概念をそのまま適用することはできないとするのである (Gewertz and Errington [1999: 11-12])。

しかし、ゲワーツらは階級概念の使用を断念してしまっただけではない。彼女らはマルクス主義的階級概念の代わりに、生活様式などに端的に現れる財の消費の様態に着目したウェーバーの身分 (status) 概念に依拠しつつ、特定の生活様式とそれを実現するために必要な現金に対するアクセスのありようの差異を指標とすることで階級を捉えようとする (Gewertz and Errington [1999: 12]。Parkin[1979]も参照)。そして、この指標に基づきウェワックの人々を中流階級 (middle class) や下層階級 (lower class) と位置づけたうえで (Gewertz and Errington [1999: 7])、人々の間でこれらの階級間の差異や不平等が経験、正当化、隠蔽されてゆくさまを、階級にまつわる言説の語られ方との関連に焦点を当てながら明らかにしようとするのである。

「差異の語り」 (The Telling of Difference) という副題が掲げられていることから分かるように、ゲワーツらの民族誌では言説論的視点から階級への接近が試みられている。しかし、その分析は言説それ自体のみを対象としたものではなく、個々の言説の拠って立つ社会的文脈も視野に入れたものである。その文脈は彼女らも認めるようにマルクス主義的階級概念の安易な当てはめ

を許すものではなく、それゆえ彼女らはウェーバー的な色彩の強い階級概念を採用するのである。しかし、そうであるならば、ゲワーツらはその概念を用いて議論を進めて行く前に、たとえば彼女らが階級を捉える際に指標の一つとした現金に対するアクセスのあり方やその配分のあり方に関する詳細な記述と分析、あるいはそれらの差異によって階級に類するものが生成してゆくプロセスに関する記述と分析を提示することで、マルクス主義的なものであれウェーバー的なものであれ、採用しようとする概念が対象とするパプアニューギニアの文脈に適用可能なものなのかどうか実証的に検討しておく必要があっただろう。しかし、彼女らの民族誌において、そのような作業が十分に行われているとは言い難い。

キージング、ハウオフア、ゲワーツとエリントンの議論には、オセアニア島嶼部で生じている社会変化を既存の階級概念を用いて対象化しようとするという共通した姿勢をみいだすことができる。しかし、すでにこれまでも指摘してきたように、これらの概念が派生した近代西洋とは文脈を異にするオセアニア島嶼部を対象とする場合、キージングをはじめとする論者たちのように「階級概念によって語る」前に、この概念を用いることの是非自体を考えること、すなわち「階級概念について語る」ことが必要であるように思われる。この作業は、既存の階級概念の相対化にもつながりうる射程をもつものと言える。とはいえ、「階級概念について語る」という課題に本格的に取り組むためには、まずもって新たな社会変化に関する詳細な記述と分析を行うことから始めねばならないだろう。

以上の問題意識を踏まえて、本章ではヴァヌアツ共和国の首都ポートヴィラ (Port Vila) に居住し、比較的多くの現金収入を得ることのできる仕事に就いている国家公務員などの人々に焦点を当てる。先に検討したゲワーツとエリントンの議論をはじめとする従来のオセアニア島嶼部の研究において、これらの人々はしばしば中流階級や中産層に該当するものと位置づけられてきた (Benguigui [1989], Sissons [1998])。本章で試みるのはこうした人々に関する微視的な記述と分析であり、「階級概念について語る」ための下準備

的な作業である。したがって、「階級概念について語る」という課題に本格的に取り組むことは、別の機会に譲らねばならない。しかし、ヴァヌアツの都市で生活を営む人々を対象とした研究は未だ乏しく（白川 [2000] [2001], 吉岡 [2002]）、とりわけ本章で対象とするような人々とその生活のありようについて取り上げたものは皆無に等しい。このような状況を考慮に入れるならば、「階級概念について語る」ことはもとより、彼ら／彼女らに関する理解を深めるためにも、本章で試みるような微視的な記述は不可欠であろう。

ただし、微視的な記述を行うとは言っても、当然のことながらその際には記述の焦点を定めておく必要がある。周知の通り、階級概念についてはその定義一つとっても相互に対立する諸説があり、議論が一定の決着をみたとは言いがたい状況にある。しかし、階級が識別される際に、経済的資産ないし財の所有、非所有が指標となっていることは、マルクス主義的なものであれウェーバー的なものであれ、諸説に共通する要素として指摘できる点であろう（エジェル [2002: 31, 45] 参照）。また、階級が複数の人々からなり、ある程度の通時的な持続性を併せ持った「層」や社会的な「まとまり」として扱われていることも、共通点として付け加えることができよう（Keesing [1981: 312] 参照）。そこで本章では、以上の二つの点に関連する側面に記述の焦点を定めることにしたい。具体的には、対象とする人々の経済的基盤、受けた学校教育、子弟の教育の三つの側面について詳細に明らかにする。これらの側面のうち、最初のものが経済的資産の所有、非所有に関連するものであることは言うまでもないが、後二者は、特定の「層」や社会的な「まとまり」が通時的な持続性をもつ場合、往々にして重要な役割を果たすそれらの成員の再生成の機制にかかわるものである。

これらの側面に関する記述を踏まえて本章の後半部では、本章で対象とする公務員などの人々を従来の研究の場合と同じように、中流階級や中産層などという形である種の「層」や社会的な「まとまり」と捉えようかどうかをめぐって考察を行う。なお、この点については、人々の社会的ネットワークや自己と他者に関する語りのありようといった側面にも補足的にはあるが

目を向けることで、分析者の視点からだけでなく当事者である人々の視点からも考察を行うことにしたい⁽⁴⁾。

本章で対象とする人々に関する知見は、主に2000年8月から9月にかけてと2001年の8月にポートヴィラで実施した合計2カ月弱のフィールドワークによって得た⁽⁵⁾。それについて具体的に述べてゆく前に、まず次節で本章の舞台となるヴァヌアツとポートヴィラについて概観しておく。

第1節 ヲァヌアツとポートヴィラ

ヴァヌアツは、オーストラリアのシドニーの北東約2500キロメートルに位置する島嶼国である。北から南にYの字形に連なる島々は約80に上るが、これらの島々を併せた国土総面積は1万2190平方キロメートルであり、新潟県ほどの広さである。1999年の国勢調査によれば人口は18万6678人であり(National Statistics Office [2000: 15])、その8割近くがポートヴィラとルガンヴィル(Luganville)の二つの都市を除く集落部に居住し、ヤムイモ、タロイモ、キャッサバなどの根菜類を中心とする農作物の焼畑農耕とブタやニワトリなどの家畜の飼養を組み合わせた自給自足的な色彩の強い生活を営んでいる。他方で、二つの都市に住む4万人あまりの多くは、賃金労働に従事しながら生活している。

1980年に独立を果たすまで、ヴァヌアツは英仏共同統治領ニューヘブリデス(New Hebrides)として知られた。世界的にみても珍しいイギリスとフランスによる共同統治という形態は約70年間続いた。このためヴァヌアツの公用語には英語と仏語が採り入れられ、学校における教育言語などとして使われている。英仏両語のほかには、パプアニューギニアやソロモン諸島でピジン(Pidjin)語などとよばれている言語に相当するビスラマ(Bislama)語も公用語に加えられている。ビスラマ語は学校などでは教えられていないが、マスメディアなどを介して人々の間に広く普及している。ヴァヌアツにはこ

のほかに約110もの固有言語が存在するとされる (Tryon [1996])。こうしたなかで、集落部で生活を営む人々は固有言語を日常語とし、言語を異にする人々とのコミュニケーションの際にビスラマ語を用いる。これに対して、ポートヴィラなどの都市部ではビスラマ語を日常語とする者の方が多い⁽⁶⁾。

ヴァヌアツで外貨獲得に大きく貢献してきた産業は、ココヤシの果実からつくられるコブラや牛肉などの一次産品の輸出と観光業である。コブラの生産は、19世紀後半以降フランス人たちが大規模なココヤシ・プランテーションを諸島各地に造成してゆくなかで盛んになり、植民地期には諸島を代表する産業となった。しかし、国際市場における価格の低迷などにより、独立以降その生産規模は縮小傾向にあり、コブラの輸出による外貨獲得高も減少の一途をたどっている (National Statistics Office [1999a])。このような傾向を憂慮し、独立以降政府が力を入れているのが牛肉の輸出と観光業である。牛肉は主としてポートヴィラの位置するエファテ (Efate) 島とルガンヴィルの位置するサント (Santo) 島で生産されており、その主要輸出国は日本である。

エファテ島とサント島は観光業の中心でもある。ポートヴィラとルガンヴィルの近郊には複数のリゾートホテルがあり、これらの都市に住む人々のなかには観光業に従事している者も多い。ただし、1990年代後半以降、政府は両島以外の島々への観光客の誘致にも積極的な姿勢をみせるようになっており、僅かずつではあるがこれらの島々に足を延ばす観光客も増えている⁽⁷⁾。1990年代後半における海外からの年間来訪者数は8万人から9万人で推移していたが、その半数弱はオーストラリアなどから就航しているクルーズ船を利用した観光客であった。また、このことから窺えるが、観光客のマジョリティを占めるのはオーストラリア人であり、ニュージーランド人と隣国のニューカレドニアからの来訪者がこれに続く形となっている⁽⁸⁾ (National Statistics Office [1999a])。

ところで、本章で対象とする人々の居住するポートヴィラは、19世紀後半にキリスト教宣教師たちやプランテーション経営者たちが定着してゆくなかで形を成してきた⁽⁹⁾。1906年になるとイギリスとフランスによる共同統治が

始まるが、行政体としてのポートヴィラ市 (Port Vila municipality) が誕生したのもこの年である。しかし、ポートヴィラが現在のそれに近い外観をもつようになるのは、第二次世界大戦期に入ってからである。アメリカ軍はヴァヌアツの北隣に位置するソロモン諸島まで南下してきていた日本軍を迎え撃つべく、いくつかの島々に軍事拠点を築いたが、ポートヴィラもその一つとなり、港湾や道路などのインフラ整備が進められたのであった¹⁰⁾。

ポートヴィラの総人口は、1930年代には約1000人であった。その多くをプランテーション経営者や植民地政府関係者をはじめとする西洋人たちが占め、メラネシア系の人々¹¹⁾はきわめて少数であったという。しかし、その数は1955年には約200人、1967年には約1000人と次第に増加してゆく (Haberkorn [1989: 8-10])。1967年のポートヴィラの総人口は5208人だったので、この年においてポートヴィラ在住者に占めるメラネシア系の人々の割合は2割ほどであったと言える。

ポートヴィラの総人口はその後、独立前年の1979年には1万601人、独立後の1989年には1万8905人、1999年には2万9356人と、10年に約1万人のオーダーで急増してゆく (National Statistics Office [2000: 5])。1999年においては、ポートヴィラの総人口の9割強に当たる2万7415人がヴァヌアツ人を意味するニヴァヌアツ (Ni-Vanuatu) を名乗る人々であった (National Statistics Office [2000: 76])。ニヴァヌアツにはヴァヌアツ国籍をもつ西洋系やアジア系の人々も含まれるが、その大半はメラネシア系の人々である。したがって、先の2万7415人という数を1967年のものと比べるならば、ポートヴィラに住むメラネシア系の人々の数は約30年間に20倍以上も増えたことになる。また、こうした動向からは、ポートヴィラがメラネシア系の人々主体の都市となってきたのが、ここ30年ほどと比較的最近であったことが窺える。

1999年の国勢調査の結果をまとめた報告書には、ポートヴィラとルガンヴィルの都市に住む15歳から64歳までの対象者1万4123人の職業に関する統計資料が掲載されている (National Statistics Office [2000: 183])。それによると、もっとも多いのはサービス労働者や販売業に従事する者であり (service

workers and shop market sales workers, 対象者の17%), 次いで家政婦や掃除婦などの初歩的職業に従事する者 (elementary occupation, 15.8%), 職人などの手仕事を行う者 (craft and other related workers, 15.4%), 教員や看護婦などの技術職や準専門職に就く者 (technicians and associate professionals, 13.0%), 事務員 (clerks, 9.5%) となっている。一方, 1998年にポートヴィラで実施された世帯収支に関する調査の結果をまとめた報告書を参照しながらこれらの職業の一般的な月収について述べておくと, 技術職や準専門職が3万から7万ヴァツ (vatu)¹²⁾の間ともっとも高額であり, 次いで事務員が2万から6万ヴァツ, サービス労働者や販売業に従事する者と手仕事を行う者が2万から4万ヴァツと続き, 初歩的職業に従事する者が1万から3万ヴァツともっとも低い (National Statistics Office [1999b: table 5.4])。ちなみに, 同じ報告書によると, 国会議員, 上級公務員, マネージャー (legislators, senior officials, managers) や専門職 (professionals) の場合, 10万ヴァツを超える月収を得ている者が前三者では対象者の半数以上, 後者では3割ほどもあり, 先に取り上げた一連の職業と比べて給与水準の格差が歴然としている。なお, 1999年の国勢調査によれば, ポートヴィラとルガンヴィルの対象者1万4123人に占める国会議員, 上級公務員, マネージャーの割合は3.9%, 専門職は2.3%である (National Statistics Office [2000: 183])。

ところで, ポートヴィラの物価は, ニューカレドニアのヌメアやタヒチのパペーテなどとならんでオセアニア島嶼部のなかでもとりわけ高いことで知られている。日本にいたるときとさして変わらぬ印象を受けるほどだが, その一因として市場に流通している商品のほとんどが国外からの輸入品によって占められていることが挙げられよう。自動車や電気製品は言うに及ばず, こまごまとした日用品や食品に至るまで実に多くの商品が輸入によってまかなわれている。製造業の発達している隣国のフィジーやパプアニューギニアでは安価な国産の日用品を購入することもできるが, 製造業が未発達なヴァヌアツにおいてそれが可能なのは, ジュースやコーンビーフ, 石けんなど僅かな商品に限られる。このような状況のなかで, 都市部の人々においてもっと

も多くを占めるサービス労働者や販売業に従事する者、あるいはそれに次ぐ数の初歩的の職業に従事する者や手仕事を行う者が、2万から4万ヴァツないしそれ以下の水準の月収で一家の生計を支えてゆくことが容易ならざることにはすぐに想像できよう。限られた収入から家賃、光熱費、子供の学費などを支払うと、食費などに充てることのできる残された額は僅かになってしまう。それゆえ、人々の多くはポートヴィラ郊外に畑をもち、そこから得ることのできる農作物を日常的に利用することで食費の支出を抑えたり、夫婦とともに働き、少しでも収入を増やすことによって状況を打開しようとしているのである。次節以降で取り上げるのは、こうした人々に比べると明らかに恵まれた位置にいる人々である。

第2節 国家公務員／元公務員たち：経済的基盤

本節以降で焦点を当てるのは、ポートヴィラで生活を営む9人のメラネシア系ヴァヌアツ人たちである¹³。表1には、これらの人々の性別や年齢などとともに勤務先と月収を示した。勤務先の項をみれば分かるように、彼ら／彼女らはすべて国家公務員ないし元公務員である。このうち現役の公務員のA、B、Cの3人は、それぞれの勤務する省庁において専門的な知識の必要とされる職務に従事する常勤職員である。ただし、3人とも部長や課長といった役職には就いていない。これに対して、DとEも現役の公務員であるが、Aら3人とは違って非常勤の形で雇用されている。2人は植民地期に看護学校を出た後、長い間常勤の医療従事者として働いていた。しかし、1993年11月に起きた公務員組合（Vanuatu Public Service Association）による大規模なストライキに加わったため、ほかの参加者とともに解雇されてしまった。その後数年を経て復職したものの、その際に非常勤扱いとなったのである。

F、G、H、Iはかつて公務員であった人々である。FとGはそれぞれ勤務していた省庁を辞めた後、同じ国際機関の職員となり、この機関が実施し

表1 9人の対象者の勤務先と月収

No.	性別	年齢	出身地	勤務先	月収 (ヴァツ)
A	M	39	マレクラ	厚生省	90,000
B	M	35	アンバエ	統計局	92,000
C	M	36	アンバエ	税関	60,000
D	F	51	マレクラ	国立ヴィラ中央病院	44,000
E	M	51	マレクラ	国立ヴィラ中央病院	48,000
F	M	40	タンナ	国際機関 (外務省)	100,000以上?
G	F	38	アニワ	国際機関 (統計局)	100,000以上?
H	F	37	マレクラ	銀行 (航空局)	130,000
I	M	43	トンゴア	自営 (災害対策局)	72,000

(注) 年齢は2001年の調査時のもの。勤務先のかっこ内は前勤務先の省庁名。

(出所) 2000年および2001年現地調査により筆者作成。

ている開発援助プロジェクトのマネージメント業務などに携わっている。航空局 (Department of Civil Aviation) の職員であったHは、2001年の調査時にはある銀行のポートヴィラ支店長 (manager) のポストにあった。なお、彼女はAの妻である。Iは1998年まで災害対策局 (National Disaster Management Office) で専門的な職務に従事していたが、この年から実施されるようになった行政改革 (Comprehensive Reform Programme) の一環としての国家公務員削減策の対象となり、退職を余儀なくされた¹⁴⁾。このため、公務員時代に副業としていたカヴァ・バー¹⁵⁾の経営と貸し部屋業を本業とするようになったが、収益の低下によってカヴァ・バーの経営からは手をひき、2001年の調査時には貸し部屋業のみに携わっていた。

前節で参照した都市在住者の職業に関する統計資料のなかで使われていたカテゴリーに基づくならば、A, B, C, F, Gの5人は専門職、DとEの2人は技術職や準専門職、Hはマネージャーにそれぞれ該当し、公務員時代のIは専門職に相当するものと考えられる。前節ではこれらの職業の月収がほかの職業に比べて高額であることについて触れたが、表1に示したように9人のなかにも10万ヴァツを超える者が3人もいる¹⁶⁾。FとGについては具体的な額が分からなかったが、当人たちによれば公務員時代に得ていた額の

約3倍に上ることであり、10万ヴァツ以上という予測は妥当性が高いものと思われる¹⁷⁾。

これに対して、DとEの月収は同じ現役公務員のAら3人に比べて低額である。前節で述べたように、DとEの従事する技術職や準専門職に比べると、Aら3人の携わる専門職の方が基本的に給与水準が高い。しかし、それに加えてDとEの雇用形態が非常勤であることも、2人の月収の額が低くなっていることの一因であろう¹⁸⁾。ただし、相対的に低額であるとは言っても、2人の月収は、都市部において多くを占めるサービス労働者や販売業に従事する者、職人、掃除婦や家政婦などの一般的な月収を上回っている。

一方、表1に示したように、Iは貸し部屋業によって7万2000ヴァツの月収を得ている。彼が貸している部屋には二つのタイプがあり、一つは長屋タイプのものである。家屋は床と壁にコンクリート、屋根にトタンを用いたしっかりしたもので、2世帯が入居できるようになっている。1世帯当たりの間取りは寝室2部屋と居間、台所、トイレ、シャワー室であり、家賃は1月3万ヴァツである。もう一つは一軒家タイプのものであるが、家屋はコンクリート製ではなく、屋根のみならず壁にもトタンが使われている。内部には寝室1部屋と居間兼台所があるだけで、トイレとシャワー室は母屋から離れたところに設けられている。こちらのタイプの家賃は1月1万2000ヴァツとなっている。ちなみに、IはかつてAら3人と同じように専門的な職務に従事する常勤の公務員であったが、その当時の月収は5万8000ヴァツであったという。

以上に述べてきた点を踏まえるならば、ここで取り上げている9人は比較的多くの所得を得ていると位置づけられよう。このことは、彼ら／彼女らの保有する財からも窺い知ることができる。たとえば、表2に示したように、彼ら／彼女らのなかでは7人がポートヴィラに土地をもっており、Iにいたっては二つも土地をもっている。その購入価格には当然のことながら面積や立地条件、購入時期に応じてばらつきがみられるが、いずれの場合も10万ヴァツは下らない¹⁹⁾ (表2)。また、その額は購入時期が最近であるほど高く

なる傾向にある²⁰⁾。ただし、次に述べる家屋の建設費に比べると、それは未だ安価な水準にあると言える。

7人はそれぞれの所有地内にある自身の持ち家に住んでいるが、その建設費は土地の購入価格を上回る額となっている(表2)。とりわけBとDを除く5人の場合には、桁違いの費用がかかっている。しかし、建設費の高さに比例していずれの家屋もしっかりした体裁の一軒家(平屋)となっており、床と壁にコンクリート、屋根にトタンを用いたものが多い。現金収入が限られている者の場合、壁材にコンクリートよりも安価なトタンや木材を使うことが一般的であるが、7人においてこのようなケースはBとDのみであり、彼らにしても、これらの資材をコンクリートとともに部分的に用いているだけである(表2)。また、いずれの家屋も居間、台所、トイレ、シャワー室と複数の寝室からなり、寝室の数はBとIのものが二つ、D、F、Gが三つ、AとH夫婦のものにいたっては四つに上る。もちろん、土地を購入し、そのうえこのように充実した家屋を建設するための費用を自己資金だけでまかな

表2 対象者における土地購入価格や家屋建設費など

No.	土地の有無	土地購入価格 (ヴァツ)	土地購入年	家屋建設費 (ヴァツ)	家屋の壁材
A	○	100,000	1987年	約500万	コンクリート
B	○	800,000	1997年	約100万	コンクリートと木材
C	×				
D	○	139,000	1984年	20万	コンクリートとトタン
E	×				
F	○	500,000	1994年	約400万	コンクリート
G	○	?	?	?	コンクリート
H	○	100,000	1987年	約500万	コンクリート
I	○	250,000	1990年	200~300万	コンクリート
		350,000	1990年代半ば	約350万	コンクリート

(注) Iは二つの土地を所有しているが、購入価格250,000ヴァツの土地に自宅があり、もう一つの土地には彼が営んでいる貸し部屋業の対象である長屋がある。

(出所) 2000年および2001年現地調査により筆者作成。

うことは、いくら所得の多い対象者たちと言えども簡単なことではない。事実Dを除く6人は、自宅の建設に際して外資系の銀行や国立準備基金（Vanuatu National Provident Fund）などから多額の資金を借りている。しかし、それが可能なのは彼ら／彼女らが多額の借入金の返済を期待できる職業に就いているからであり、それなりの金融機関から借金ができるということは、逆説的に彼ら／彼女らのもつ経済的基盤の大きさを示している。

これに対して、CとEの2人はポートヴィラに土地をもたず、借家住まいをしている。Cの住んでいる借家は一軒家タイプのものであり、寝室1部屋と居間、台所、トイレ、シャワー室からなっている。部屋数は少ないが個々の部屋は広く、家賃は1月2万5000ヴァツである。一方、Eは長屋タイプの借家に住んでおり、その間取りはCの借家と同じである。ただし、個々の部屋はCのものよりも狭く、家賃も1月1万5000ヴァツと安い。このように一軒家タイプと長屋タイプという違いこそあるが、両者の借家ともコンクリート製のしっかりしたものである。

9人の対象者たちの保有する財についてさらに言えば、表3に示したように、すべての者がテレビや冷蔵庫などの高価な電気製品をもっている。加えて、自家用車を保有している者が4人おり、電話をもっている者も2人いる。

表3 対象者の保有する電気製品など

No.	テレビ	冷蔵庫	車	電話
A	○	○	×	×
B	○	○	×	×
C	○	○	○	×
D	○	○	○	×
E	○	○	×	×
F	○	○	○	○
G	○	○	○	○
H	○	○	×	×
I	○	○	×	×

(出所) 2000年および2001年現地調査により筆者作成。

ただし、掃除機や洗濯機を保有している者はいなかった。ちなみに、これらの製品のうち、自家用車と電話についてはその普及率を知ることができる。1999年の国勢調査によれば、ポートヴィラの6155世帯のうち自家用車や自家用バイクを保有している世帯は21.9%、電話を保有している世帯は20.7%であった（National Statistics Office [2000: 152, 154]）。これに比べると、テレビや冷蔵庫、とりわけテレビの普及率はより高率になると思われるが、それでも5割は超えていないだろう。ポートヴィラでは、テレビをもっている者のところに周辺のテレビをもたない世帯の子供たちが、番組を見に集まってきている光景をそこここで目にすることができる²¹⁾。

以上にみてきたように、9人の対象者たちは所得の多さに比例するかのようにおしなべて多くの高価な財を保有している。しかし、これらの財の有無は、当人の所得の額もさることながら、配偶者の所得の有無やその額、さらには副業の有無などによっても左右されるものであろう。そこで、以下ではこれらの点についてもみておくことにしたい。

対象者たちのなかではAとHが夫婦であるが、これ以外の者の配偶者は、主婦であるEの妻を除けばすべて何らかの職業に就いている（表4）。もっとも多いのは専門的な職務に従事する公務員である（Bの妻、Fの妻、Gの夫）。

表4 配偶者の職業、月収、副業

No.	配偶者の出身地	職業	月収（ヴァツ）	副業
A	マレクラ	銀行支店長	130,000	
B	マレクラ	文化庁職員	65,000	
C	アンバエ	自営業	107,500	タクシー
D	エマエ	自営業	132,000	小商店
E	レレパ	主婦	0	
F	イフィラ	文化庁職員	40,000	古着屋
G	トンゴア	国立教員養成学校教員	80,000~100,000以上?	タクシー
H	マレクラ	厚生省職員	90,000	
I	トンゴア	店員（元文部省職員）	35,000	

（出所） 2000年および2001年現地調査により筆者作成。

また、Iの妻は調査時にはポートヴィラ市内の酒や煙草を専門に扱う商店で店員をしていたが、かつては文部省（Ministry of Education）の専門職に就いていた。しかし、夫と同じように国家公務員削減策の対象となり、1998年に退職を余儀なくされている。

自営業を営むCの妻とDの夫のうち、前者は通関手続き代行会社を営んでいる。もともとこの会社は、彼女の夫であるCが税関（Department of Customs）の仕事に携わるなかで得たノウハウを利用するべく1999年11月に設立したものであり、彼の副業となるものであった。しかし、当時主婦であった妻にその後のマネージメントを任せため、私の調査時には彼女の副業となっていた。

一方、Dの夫はミニバスの運転手をしている。このミニバスは仕事の口のなかった夫のためにDが購入したものであり、したがってDの夫は運転手兼所有者である。ミニバスは、彼の所有するものも含めて運転席の後部に2人掛けの座席が3列ほどあるワンボックスタイプのものがほとんどで、助手席や補助席を使うと10人ほどの利用者を運べる。決められた路線や駐車場はなく、市内ならば基本的にどこまで乗っても1人100ヴァツである。この値段の手頃さから、ミニバスはポートヴィラの人々がもっともよく利用する公共交通機関となっている。

表4には配偶者たちの月収も記載したが、彼ら／彼女らの月収は総じて高額である。Aの妻であるHのほかに、自営業を営むCの妻とDの夫の2人が10万ヴァツを超える月収を得ている。Cの妻の経営する通関手続き代行会社では、輸出入の対象となる物品1品目から5品目につき2500ヴァツを、6品目以上の場合はこれに加えて1品目加わるごとに500ヴァツを、書類の作成をはじめとする通関手続きの代行料として請求している。したがって、たとえば6品目の場合は3000ヴァツが請求されることになる。こうして得ることのできる1カ月当たりの収入は12万ヴァツであるが、表4にはこれから事務所の部屋代1万2500ヴァツを差し引いた値を記載してある。ただし、Cの妻は義妹に仕事を手伝ってもらっており、情報を得ることはできなかったが、

彼女に幾ばくかの報酬を与えているものとみられる。これを仮に3万ヴァツとするならば、会社の収益は7万7500ヴァツとなる。しかし、この額は依然として専門職の公務員である夫の月収を上回っている。

他方で、Dの夫はミニバスを走らせることで1日当たり8000ヴァツほどを得ている。ただし、ガソリン代が毎日約2000ヴァツかかるため、1日当たりの収益は約6000ヴァツとなる。彼は土曜日と日曜日以外の毎日ミニバスを走らせているが、仮に1カ月当たりのミニバス稼働日を22日とすると、月々の収益は表4に示したように13万2000ヴァツとなる。

国立教員養成学校 (Vanuatu Teachers College) の教員をしているGの夫については、具体的な月収の額を知ることができなかった。しかし、彼はこのポストに就く以前、複数の公立小学校の校長を歴任している。校長のポストは政府省庁における課長などの役職に相当するものと位置づけられようが、この点から推測するならば、彼の月収は少なくとも8万から10万ヴァツはあるものとみることができる。

仕事をもつ配偶者たちのなかで、月収の額がもっとも低いのがIの妻である。ただし、彼女の月収は同業者の間では取り立てて低いわけではなく、むしろ平均的なものと言える。前節で参照した国勢調査の統計資料の職業カテゴリーに基づくならば、彼女はサービス労働者や販売業に従事する者に相当するが、そこで触れたようにこれらの職業の一般的な月収は2万から4万ヴァツであり、彼女の月収はこれに一致する。ちなみに、文部省の専門職に就いていた当時の彼女の月収は7万ヴァツであったという。したがって、彼女の月収は半減してしまったわけだが、このことから公務員などの専門職とサービス労働者や販売業の給与水準の格差をみてとることができる。

一方、副業の有無についてみると、9人の対象者のうち4人が副業をもっている(表4)。このうち、CとGは自分たちの所有する自動車をタクシーとして使い、親族の者を運転手として雇っている²²⁾。また、Dは自分の所有地内にトタンで小屋をつくり、そこでちょっとした食品や日用品を売っている。1日当たり7000ヴァツから8000ヴァツの売り上げがあるという。

Fの副業とする古着屋は、2000年の調査時に店舗の多さが目立つようになってきていた比較的新しい商売である。彼は妻とともに1998年7月からこの商売を始めている。2000年の調査時において彼らの経営する店舗はポートヴィラに二つあり、月々の売り上げは合わせて120万ヴァツを超えるとのことであった。これに対して、彼らはオーストラリアのシドニーやメルボルンに拠点を置く四つの古着を卸す会社と提携し、毎月70万ヴァツから80万ヴァツを支払って古着を仕入れている。このなかには輸送費も含まれているが、ほかに通関や検疫のための費用と税金が20万ヴァツほどかかる。また、二つの店ではFの親族や姻族の者4人を店員に雇っているが、そのために1カ月当たり合計9万2000ヴァツの人件費がかかる。したがって、古着の仕入れ代と輸送費を80万ヴァツとすると、月々10万8000ヴァツの収益があることになる²³。いずれにしても、ここでみたような状況からは、Fとその妻の営む古着屋業が副業のスケールを超え出たものとなっていることが分かる。

以上の者以外では、すでに触れたようにIが公務員時代にカヴァ・バーの経営と貸し部屋業に携わっていた。また、AとH夫婦も、保有していた自動車故障するまではそれを使ってタクシー業を営んでいた。かつて副業を営んでいたこれらの者も含めると、副業をもたない者はBとEの2人だけになる。このように多くの者が副業を持ちえたのは、彼ら／彼女らが定期的に多くの収入を得ることのできる公務員などの安定した職業に就いており、加えてその配偶者もまた仕事をもっていたりすることによって、副業を始めるに足る十分な経済的基盤を有していたからにほかならない。

第3節 公務員になる：学校教育と学費の調達

前節で明らかにしたように、9人の対象者たちは、ポートヴィラの人々の間において多くを占めるサービス労働者や販売業に従事する者、職人、掃除婦や家政婦などと比べると、多くの収入を得ることのできる仕事に就いてい

る。また、彼ら／彼女らの配偶者たちもおしなべて多くの収入を得ている。それゆえに、彼ら／彼女らはテレビや冷蔵庫、ひいては家屋や土地などの高価な財を手にすることができているのである。また、安定して入ってくる多額の月収を利用して副業を営んでいる者も少なくない。それでは、対象者たちはどのようなプロセスを経て、このように経済的に恵まれた生活を可能にする仕事を得るに至ったのだろうか。すでに前節で指摘したように、彼ら／彼女らはすべて公務員ないし元公務員である。以下ではこの点に着目し、彼ら／彼女らがそのポストを手に入れるまでのプロセスについて明らかにすることにしたい²⁴。

ヴァヌアツにおいて国家公務員の採用は定められた時期の一括採用ではなく、特定のポストに欠員が生じた際に随時公募によってそのポストに見合った資格要件をもつ者を採用するという形をとる。資格要件は公募にかけられるポストに応じて変わるため、公務員になるために必要な条件も多様性に富む。ただし、どのポストにも共通する要件、すなわち公務員になるために必要な最低限の条件が存在することもまた事実である。この最低限の条件とは学歴である。ほとんどのポストでは、中高等学校 (secondary school) のジュニア・セカンダリー (junior secondary) の課程を終えていることが、公募に応募するための最低限の資格要件となっている。

ここで論述を先に進める前に、ヴァヌアツの学校教育について概観しておきたい。小学校 (primary school) は6年制で、公立校の授業料 (school fee) は無料である。しかし、ほとんどの公立校では、破損した設備の補修などのためにコントリビューション・フィー (contribution fee) なるものを徴取している。この料金は教員と生徒の父母たちからなる学校委員会 (school committee) によって設けられているもので、各学校ごとにその額が異なり、表5に示したように地方部の島々の公立校に比べてポートヴィラ市内の公立校の方が高い。

小学校6年次には進学試験があり、合格した者は中高等学校に進学することができる。中高等学校は公立校であっても授業料を支払わねばならず、加

表5 2000年の調査時における小学校と中等高等学校の学費

学 校 名	1学期の学費（ヴァツ）
中等高等学校	
リセ・ド・ブーガンヴィル 5年次	26,000
モンマルトル・カトリック 5年次	20,000
リセ・ド・ブーガンヴィル 1年次	18,000
マラポア・カレッジ 4年次	14,800
モンマルトル・カトリック 1年次	10,000
小学校	
チャイルド・ケア・センター（私立）	20,500
セントラル小学校	17,000
聖ジャンヌ・ダルク小学校（私立）	4,000
ポートヴィラの公立小学校	2,000
トンゴア島の公立小学校	1,000
アンブリム島の公立小学校	300

(注) 表中に記載した中等高等学校の学費は授業料と寮費などの経費を合わせたものであるが、マラポア・カレッジのもののみ寮費が含まれていない。公立小学校の学費はコントリビューション・フィーの額、私立小学校の学費は授業料とそのほかの経費の合計額である。

(出所) 2000年現地調査により筆者作成。

えてその多くが全寮制であるため、公立小学校の場合とは桁違いに費用がかかる（表5）。また、中等高等学校は7年制であるが、4年次のときに5年次以降への進級試験があり、この試験に合格しないと5年次以降には進めない。5年次以降はシニア・セカンダリー（senior secondary）とよばれ、1年次から4年次までのジュニア・セカンダリーと区別されている²⁵⁾。5年次以降に進めなかった者はその時点で仕事を探すか、各種専門学校に進学して専門技術を身につける。他方で、5年次以降に進み、7年次まで修了した者には大学進学への道が開けることになる²⁶⁾。

以上に加えて述べておかねばならないこととして、ヴァヌアツには英語で教育を行う学校と仏語で教育を行う学校が並存しているということがある²⁷⁾。このため、英語で初等教育を受けた子供は英語系の中高等学校に、仏語で初等教育を受けた子供は仏語系の中高等学校にそれぞれ進学することになる。

中等高等学校への進学に際してはすでに述べたように進学試験があるが、英語系と仏語系の双方がそれぞれ全国規模の統一試験を実施している。そして、受験者には試験の点数の良い順に希望する中等高等学校への進学が認められる。一般的に英語系の中等高等学校ではポートヴィラにあるマラポア・カレッジが、また仏語系の中等高等学校ではやはりポートヴィラにあるリセ・ド・ブーガンヴィルが最難関校とされており、大学進学者のほとんどもこの両校から出ている。

さて、以上を踏まえて再び9人の対象者に戻りたい。表6には彼ら／彼女らの最終学歴を示した。表からも分かるように、もっとも学歴の高いのは大学で学んだ経験をもつBとFである。とりわけFはフィジーのスヴァにある南太平洋大学に留学して国際関係学を専攻し、学士を取得している。これに対して、Bはポートヴィラの南太平洋大学で数学と英語のコースを履修しているものの、学士までは得ていない。この2人に加えて、先に言及した二つの難関校のうちマラポア・カレッジを出ている者が2人いる。ただし、両者ともにシニア・セカンダリーの課程は終えていない。

9人の対象者のなかでは、看護学校(Nursing School)の卒業生が3人ともっとも多い。このうちDとEは中等高等学校の3年次までの課程を終えた後、看

表6 対象者とその配偶者の最終学歴

No.	最終学歴	配偶者の最終学歴
A	看護学校卒業	国立技術学院修了
B	南太平洋大学修了	?
C	国立技術学院修了	ペンテコスト島の中高等学校卒業
D	看護学校卒業	?
E	看護学校卒業	ウレイ中等高等学校卒業
F	南太平洋大学卒業	リセ・ド・ブーガンヴィル卒業
G	マラポア・カレッジ卒業	教員養成学校卒業
H	国立技術学院修了	看護学校卒業
I	マラポア・カレッジ卒業	国立技術学院修了

(出所) 2000年および2001年現地調査により筆者作成。

護学校に進んでいる。2人が中高等学校で学んだのは植民地期であるが、当時はジュニア・セカンダリーが中高等学校の3年次までであった。一方、Aは看護学校に進学する以前、ルガンヴィルにあるコレージュ・ド・サント(Collège de Santo)という仏語系中高等学校に4年、ポートヴィラのリセ・ド・ブーガンヴィルに1年、それぞれ在籍した経験をもつ。

CとHの出ている国立技術学院(Institut National de Technologie Vanuatu)はポートヴィラにあり、一般にINTVという略称で知られている(以下INTVと表記)。同校にはタイプや簿記などさまざまな実践的技術を身につけるための最長で3年のコースがあり、同校はさしずめ日本の専門学校に相当するものと言える。1970年にフランス政府によって設立された職業教育学校を前身とし、当初は仏語を教育言語としていたが、独立後は英語を用いたコースも併設されるようになってきている(Miles [1998: 130])。CとHはいずれも中高等学校のジュニア・セカンダリーの課程を終えた後、INTVに進んでいる。

以上にみたように、現役公務員ないし元公務員である9人の対象者たちはいずれもジュニア・セカンダリーの課程を終えており、そのうち7人はそれ以上の学歴を有している。これと同じことは、対象者の配偶者たちのうち公務員である者、あるいは公務員であった者にも当てはまる。夫婦であるAとHを除くと、現役公務員ないし元公務員であるのはB、F、G、Iの4人の配偶者である。このうちFの妻とGの夫、Iの妻の3人はリセ・ド・ブーガンヴィルのジュニア・セカンダリーの課程を終えており、Gの夫とIの妻は同校を出た後、さらにそれぞれ教員養成学校とINTVに進んでいる(表6)。

さて、このように中高等学校のジュニア・セカンダリー以上の学歴をもつ対象者たちであるが、中高等学校に進学するためには進学試験に合格しなければならない。そのためにはそれ相応の学力が必要となってくる。とりわけマラポア・カレッジやリセ・ド・ブーガンヴィルなどの難関校の場合、その要求水準はきわめて高くなる。しかし、中高等学校や専門学校、大学に進み、継続して学校教育を受けてゆくためにはそれなりの費用もまた必要となろう。そこで、以下では対象者たちのうち詳しい知見を得ることのできなかったG

を除く8人について、個々の学費の調達の有様を事例の形で提示することにする。

【事例1：Aの場合】

Aはヴァヌアツ中部に位置するマレクラ (Malekula) 島の北部の出身である。同島の仏語系の小学校を終え、ルガンヴィルのコレージュ・ド・サントに進み、4年次までの課程を修了した。その後、リセ・ド・ブーガンヴィルに1年だけ在籍した後、ポートヴィラの国立看護学校に進学した。1984年に3年の課程を終え、マレクラ南部の施薬所 (dispensary) と国立ヴィラ中央病院 (Vila Central Hospital) で常勤の看護師として働いた後、1990年に厚生省 (Ministry of Health) に異動した。コレージュ・ド・サントと看護学校は授業料や寮の使用費などすべてが無料であったが、小学校については授業料が、またリセ・ド・ブーガンヴィルについては授業料や寮費などが必要であった。これらの費用については、マレクラの植民地政府の医療施設で看護師をしていた父親が支払ってくれた。

【事例2：Bの場合】

Bはヴァヌアツ北東部に位置するアンバエ (Ambae) 島の西部の出身である。ただし、小学校の2年次からはサント島に移り、同島で小学校を卒業した後²⁸⁾、コレージュ・ド・サントで4年次までの課程を終えた。その後、さらにリセ・ド・ブーガンヴィルに5年間在籍した後、同校で非常勤の教員をしながらポートヴィラの南太平洋大学で数学と英語のコースを履修し、1989年末に統計局 (National Statistics Office) のポストを得た。事例1で触れたようにコレージュ・ド・サントは授業料などが無料であったが、小学校とリセ・ド・ブーガンヴィルについてはそれらの費用を支払う必要があった。事例1のAの父親と異なり、Bの父親は定職に就いていなかった。しかし、彼はアンバエで生活を営みながらコブラをつくり、それを売って得た金を息子の学費の支払いに充てていた。なお、南太平洋大学のコースを履修する際にも履修料などが必要であったが、これについてはリセ・ド・ブーガンヴィルで非常勤の教員をしていたB自身が自らの給料から支払っていた。

【事例3：Cの場合】

Bと同じように、Cもまたアンバエ島西部の出身である。同島の小学校を卒業

した後、アンバエの東隣に位置するペンテコスト（Pentecost）島の中高等学校に進み、さらにポートヴィラのINTVに1年間在籍した。私の調査時に勤務していた税関に職を得たのは1987年のことである。彼が学んだ学校はいずれも授業料や寮費などが必要であったが、彼の父親は定職に就いていなかった。しかし、彼はBの父親と同じように、アンバエで生活をしながらコブラをつくり、それを売って得た金を息子の学費にまわしていた。

【事例4：Dの場合】

マレクラ島南部の出身であるDは、出身集落の小学校を卒業している。この小学校は長老派教会（Presbyterian Church）の運営するミッションスクールで、授業料などは無料であった。その後彼女はやはり長老派教会の運営するマレクラ東部の中高等学校に進み、同校に3年間在籍したが、このときには授業料や寮費などを支払う必要があった。これらの費用は、彼女が通っていた出身集落のミッションスクールで教員をしていた父親が支払ってくれた。彼女はその後さらにポートヴィラの看護学校に進学するが、看護学校の授業料や寮費などはすべて無料であった²⁹。

【事例5：Eの場合】

Eもまたマレクラ島の出身である。ただし、彼の出身地は同島の中西部である。マレクラ東部の小学校を卒業した彼は、Dが在籍した長老派教会の運営するマレクラ東部の中高等学校に進み、3年間在籍する。そして、その後やはりDと同じようにポートヴィラの看護学校に進学し、3年間そこで学んだ。Eの場合は看護学校在籍時以外、すなわち小学校と中高等学校在籍時に授業料などが必要であったが、それらはすべて父親が支払ってくれた。マレクラで暮らしていた父親は定職に就いておらず、コブラをつくって売ることにより、Eの学費をまかなっていた。

【事例6：Fの場合】

Fは自らの出身地であるヴァヌアツ南部のタンナ（Tanna）島の英語系小学校を卒業した後、アンバエ島のヴレアス中高等学校（Vureas High School）に3年間在籍し、さらにトンガのヌクアロファの中高等学校で3年間学んだ。これらの学校は無料ではなく、授業料や寮費などはFの父親が支払っていた。父親はFが生まれ

る以前は警官をしていたが、Fの誕生以降は定職に就いていなかった。しかし、著名な民間治療者であった彼は、病人を診ることによって多少の金を得ていた⁹⁾。また、自分の畑でとれた野菜を売ったり、パン焼き職人の仕事を手伝ったりすることによって不足分を補っていた。ただし、Fがトンガに留学していた際には、当時すでに仕事に就いていたFの異父兄も彼を経済的にサポートした。この異父兄は公共事業省 (Ministry of Public Works) で働いており、当時独身であったので、それが可能であったのである。Fはトンガの中高等学校を終えた後、フィジーの南太平洋大学に進学し、国際関係学を修めて学士を取得するが、このフィジーにおける4年間の留学生活は奨学金を得ることによって可能となった。フィジーから帰国したFは1988年から10年間外務省 (Ministry of Foreign Affairs) に勤務し、その後国際機関に移っている。

【事例7：Hの場合】

夫のAと同じように、Hもまたマレクラ島北部の出身である。出身集落の小学校を終えた後、夫と同じようにコレージュ・ド・サントに進み、4年次までの課程を終えた。その後ポートヴィラのINTVに2年間在籍し、タイプや秘書などのコースを履修した後、航空局に最初は秘書として、その後は会計係として勤務した。私の調査時に勤めていた銀行へは1992年に移っている。すでに述べてきたようにコレージュ・ド・サントは授業料などが無料であったが、カトリック教会のミッションスクールであった彼女の出身集落の小学校も授業料などは要らなかった。Hの場合はINTVに在学していた際にこれらの費用が必要であったが、父親がニューカレドニアのヌメアに出稼ぎに行くことでまかなってくれていた。

【事例8：Iの場合】

Iはヴァヌアツ中部の小島トンゴア (Tongoa) の出身である。同島で小学校を卒業した後、エファテ島北部のオネスア中高等学校 (Onesua High School) と、ポートヴィラのマラボア・カレッジで3年ずつ学んだ。その後、ポートヴィラの複数の政府機関で非常勤の仕事をし、1986年に公共事業省で常勤の仕事を得た後、1992年から6年間災害対策局に勤務した。しかし、前節で触れたように、1998年から実施されるようになった国家公務員削減策の対象となり、同年に退職を余儀なくされている。Iがトンゴアの小学校に通っていた当時、Iの父親はIとその

兄弟姉妹たちの学費を稼ぐためにポートヴィラに出て建設会社の労働者をしており、Iの学費はその収入からまかなわれていた。しかし、父親はIがオネスア中高等学校の1年次に在学していたときに、交通事故で他界してしまう。この突然の出来事のためにIは授業料や寮費を支払うことができなくなり、中高等学校を中退しなければならない状況に追い込まれた。しかし、事故の加害者であり、父親の働いていた建設会社のオーナーであったイタリア人が、事故の責任をとる形でIの学費を支援することになり、彼は結局6年間にわたって中高等学校で学ぶことができた。

以上に提示した八つの事例において、対象者の学費の支払いを行っているのはほとんどの場合その父親である。しかし、学業を終えた後、政府機関に職を得るに至った8人の対象者たちと同じように、公務員のポストに就いていた者は植民地政府の看護師であったAの父親だけである。定期的に現金収入を得ることのできる仕事に就いていた者として、このほかにミッションスクールの教員であったDの父親と、出稼ぎに出ているHの父親とIの父親の3人を挙げることができる。Hの父親が出稼ぎに出ているニューカレドニアは、独立以前ヴァヌアツの人々にとってもっとも有力な出稼ぎ先であった。主な働き口はヌメアのニッケル積出港で、ヴァヌアツからやって来た人々はそこで港湾労働に従事していた。ニューカレドニアはヴァヌアツから近く、しかもフランス領のため、英仏共同統治領であったヴァヌアツからは比較的容易に働きに出ることができたのである。しかし、ヴァヌアツ独立以降はビザの取得が難しくなり、ニューカレドニアで仕事に携わることは困難になっている。このため、主要な出稼ぎ先はポートヴィラやルガンヴィルといった国内の都市に限定されてきている。

一方、事例の対象者の父親たちのなかには、定職に就いていなかった者も4人いる（B、C、E、Fの父親）。事例のなかで触れたように、対象者たちが通っていた学校のなかには、キリスト教会の経営するいくつかの小学校やコレージュ・ド・サントのように学費が要らないところもある。しかし、対象者たちにおいて、学費をまったく支払わずに学校教育のすべての課程を終

えることができた者は存在しない。したがって、集落部で生活を営み、仕事をもたない親たちもまた何らかの方法で現金を調達する必要があった。この点で、とりわけ植民地期において、B、C、Eの父親が行っていたコプラづくりは、集落部に居ながらにして現金を得ることのできるもっとも一般的な方法であった。しかし、その市場価格が低迷している現在では、現金を得るための有力なオプションではなくなってしまっている。また、Fの父親のように、自力で調達することのできる現金に限られている場合は、現金収入を得ることのできる仕事に就いている親族に支援を請う必要があった。そして、それも不可能であったならば、子供たちは父親が事故死した直後のIのように、学校で学ぶことを断念しなければならなくなる可能性もあったのである。

第4節 子弟の教育

本節では9人の対象者たちからその子供たちに目を転じ、彼ら／彼女らの受けた学校教育について明らかにする。まずこの点について、前節と同じく各対象者ごとに事例を提示することから始める。

【事例9：AとH夫婦の子供たちの場合】

AとHの間には3人の息子がいる。長男は17歳、次男は16歳、三男は13歳である³¹⁾。3人ともAとHの故郷であるマレクラ島で生まれたが、その後ポートヴィラで育っている。いずれもポートヴィラの仏語系幼稚園に通った後、カトリック教会の運営する仏語系の聖ジャンヌ・ダルク小学校 (École Sainte Jeanne d'Arc) を卒業し、ポートヴィラ郊外のモンマルトル (Montmartre) にある中高等学校に進んだ。2001年の調査時において長男は5年次、次男は4年次、三男は2年次にそれぞれ在籍していた。モンマルトルの中高等学校は、そこに拠点を置くカトリック・ミッションの運営する全寮制の仏語系学校である。AとHによれば、ヴァヌアツの仏語系中高等学校の難関であるリセ・ド・ブーガンヴィルに比べて生徒数が少なく、また教師陣にフランス人などの外国人が多いため、リセ・ド・ブーガンヴィルよ

りもさらに質の高い教育を期待できるとのことであり、AとHもそのような評判を聞いて息子たちを同校で学ばせることにしたという。3人の息子たちのほかに、AとHはHの長兄の娘を養子にしている。彼女は11歳で、聖ジャンヌ・ダルク小学校の6年次に在籍していた。

【事例10：Bの子供たちの場合】

Bには8歳の娘と1歳の息子がいる。2人ともポートヴィラで生まれた。娘は、ポートヴィラのチャイルド・ケア・センター（Child Care Centre）という英語系小学校の3年次に在籍している。同校は、かつてポートヴィラのリゾートホテルでマネージャーなどをしていた日系ヴァヌアツ人女性⁸²が経営している比較的最近できた私立校である。教師陣はすべてヴァヌアツ人であるが、学費がポートヴィラの公立小学校の約10倍ときわめて高い（表5）。しかし、Bによれば、教師陣の教育にかける熱意が非常に高く、加えて児童数が少ないため、ほかの公立小学校のみならず後出するセントラル小学校（Central Primary School）と比べても、それを凌ぐ高い水準の教育を子供に受けさせることができるという⁸³。

【事例11：Cの子供たちの場合】

Cには8歳と5歳の2人の息子がいる。2人ともポートヴィラ生まれである。長男はポートヴィラのセントラル小学校の2年次に在籍しており、次男は仏語系の幼稚園に通っている。長男が通学しているセントラル小学校は英語系の小学校であり、毎年英語系中高等学校の最難関であるマラポア・カレッジへの合格者を数多く輩出しており、しかもその数が国内のほかの小学校に比して突出していることで知られている。

【事例12：Dの子供たちの場合】

Dには27歳の長女、25歳の長男、22歳の次男と12歳の養女がいる。養女の出生地については分からなかったが、ほかの子供たちはいずれもポートヴィラ生まれである。長女は、ポートヴィラの英語系公立小学校（Kawenu Primary School）からトンゴア島のナンバンガサレ中高等学校（Nambangasale Secondary School）を経て看護学校に進み、看護婦となった。調査時にはDの出身集落の施薬所で看護婦として働いていた。長男は姉と同じ小学校に通った後、マラポア・カレッジに進学

し、4年次までの課程を終えた後、さらにINTVに2年間在籍した。その後、ポートヴィラのリゾートホテル勤務などを経て、国立準備基金の職員となっている。次男はポートヴィラにあるセブンスデイ・アドヴェンティスト (Seventh Day Adventist) 教会の運営する英語系小学校を卒業した後、オネスア中高等学校に進み、さらにポートヴィラにある英語系の私立中高等学校であるヴィラ・シティ・カレッジ (Vila City College) で2年間学んだ。しかし、学業を終えた後は定職に就いておらず、調査時にはDの副業とする小商店を手伝ったりしていた。12歳の養女は、姉と長兄が通っていた小学校の6年次に在籍していた。

【事例13：Eの子供たちの場合】

Eには28歳の長女、23歳の長男、16歳の次男の3人の子供がいる。いずれもポートヴィラ生まれだが、長女と長男が小学生の頃に父親のEはマレクラ島の病院に勤務していたため、2人の子供たちは同島の英語系公立小学校に通っていた。長女はその後セント島のマテヴル・カレッジで4年次までの課程を終え、ポートヴィラの外資系銀行に就職した。また、長男はオネスア中高等学校に進み、INTVを経て看護学校に入学した。調査時には同校の最終学年に在籍し、看護師になるべく勉学に励んでいた。16歳になる次男は心身に障害をもっており、母親とともに自宅中心の生活をおくっている³⁴⁾。

【事例14：Fの子供たちの場合】

Fには3人の息子がいる。いずれもポートヴィラ生まれである。長男は9歳でセントラル小学校の4年次に在籍している。次男は5歳でセントラル小学校に付設された幼稚園に通っている。三男は2歳で調査時には未だ学校教育を受けていなかった。

【事例15：Gの子供たちの場合】

Gには3人の息子と1人の娘がいる。20歳の長男はヴァヌアツ中部のエピ (Epi) 島で生まれたが、18歳の次男、17歳の三男、15歳の長女はポートヴィラ生まれである。長男が生まれた頃に父親であるGの夫はエピの小学校に勤務していたため、彼だけ同島生まれなのである。彼はその後、父親の異動にともないポートヴィラの仏語系幼稚園と仏語系公立小学校 (École Publique de Centre Ville) に通った後、

リセ・ド・ブーガンヴィルに進んだ。そして、7年次までの課程を終えた後、さらに教員養成学校に進学し、調査時には同校の最終学年に在籍していた。長男が仏語系の学校で学んだのに対して、ほかの3人の子供たちはいずれも英語系の学校に在籍している。3人が通っていた小学校はセントラル小学校で、その後次男はオネスア中高等学校、三男と長女はマラポア・カレッジに進み、調査時にはそれぞれの中高等学校で学んでいた。

【事例16：Iの子供たちの場合】

Iには3人の娘がいる。15歳の長女はポートヴィラの英語系公立小学校（Vila North Primary School）を卒業した後、マラポア・カレッジに進学し、調査時にはその4年次に在籍していた。13歳の次女は長女と同じ小学校を終えた後、エファテ島北部にある英語系のウレイ中高等学校（Ulei Secondary School）に進んでいる。調査時には同校の1年次に在籍していた。9歳の三女は姉たちと同じ小学校の4年次生であった。

以上、9人の対象者の子供たちが受けた学校教育に関する事例を提示した。全事例を通して目につく点としてまず指摘しておきたいのは、セントラル小学校の在籍者ないし出身者が多いことである。事例の対象となった子供たちの数は合計25人であるが、同校の在籍者ないし出身者は5人ともっとも多くを占めている。セントラル小学校は国内の英語系小学校のなかでももっとも充実した教育を行っている学校の一つとみなされており、事例11のなかで述べたように、英語系中高等学校の最難関であるマラポア・カレッジへの合格者を毎年数多く輩出している⁶⁹。すでに触れたように大学進学者のほとんどがこのマラポア・カレッジから出ており、公務員などの安定した職業に就いている者にも同校の出身者がとりわけ多い。したがって、英語で学校教育を受ける子供たちにとって、マラポア・カレッジへの進学は将来的に多くの収入を得ることのできる仕事に就くうえでもっとも望ましいステップであると言える。また、マラポア・カレッジに進むために同校への合格者数が群を抜くセントラル小学校で学ぶことも、やはり望ましいステップと言えるだろう。

しかし、表5に示したように、セントラル小学校の学費はほかの公立校と

比べて桁違いに高額であるため、現金収入の限られている親たちからすると、子供を同校に通わせることはたやすいことではない³⁶⁾。ただし、マラポア・カレッジへの合格者はセントラル小学校の児童のみに限定されているわけではもちろんなく、たとえば事例12のDの長男や事例16のIの長女のように、ポートヴィラ市内のほかの公立小学校から進学する者も少なからずいる。したがって、子供をセントラル小学校に通わせたいが経済的に余裕がないためにできないという親たちには、学費の安いほかの公立小学校からマラポア・カレッジへというルートも選択肢の一つとなろう。これによって当面の出費を抑えることができる。ただし、子供がマラポア・カレッジに合格した場合、同校で勉学を続けさせるためには、セントラル小学校のそれに近い額の学費を継続的に支払わねばならなくなるのだが（表5）。これに対して、本章の9人の対象者たちのように多くの所得を得ている人々のなかには、Bのように、セントラル小学校よりもさらに学費が高く、なおかつ同校を凌ぐ水準の教育を行っていると言われる私立校に子供を通わせる者も現れている³⁷⁾。Bはこの小学校からマラポア・カレッジ、そして大学へというルートを我が子にとって最良のものとみなしているようであった。

英語系の中高等学校についてみれば、本節の諸事例で対象となった子供たちにおいてはマラポア・カレッジの在籍者ないし出身者が4人ともっとも多い。そして、これに3人のオネスア中高等学校が続いている。オネスア中高等学校はもともと長老派教会の運営する学校であったが、独立後は政府の運営する公立校となっている。英語系中高等学校のなかでは、事例13のEの長女が在籍したマテヴル・カレッジと並んでマラポア・カレッジに次ぐ評価を受けている。ただし、独立以降のジュニア・セカンダリーの卒業者の増加にともない、近年これらの学校のジュニア・セカンダリーの課程を終えてからすぐに安定した就職先を見つけることはきわめて難しくなっているようである³⁸⁾。このため、事例13のEの長男のように、さらに専門学校などに進むことが不可欠になってきている。しかし、修了後に看護師／婦や教員になれることがほぼ確実な看護学校や教員養成学校を別とすれば、INTVなどの

専門学校を終えたとしても、すぐに公務員などの仕事にありつくことができるとは必ずしも言い難い。

こうした状況のなかでは、マラポア・カレッジの学生たちもまた安泰とは言えない。たしかに他校の学生たちに比べれば、彼ら／彼女らは未だ良い位置にいると言えるのかもしれない。しかし、ジュニア・セカンダリーの卒業者が増えるなか、多くの収入を期待することのできる公務員や民間企業の専門職をめぐる競争はますます激化しており、競争に勝ち残るためにはシニア・セカンダリー卒業、さらには大学卒業などより高い学歴をもっている者の方が有利となる。前節ではジュニア・セカンダリーの課程を終えていることが公務員の公募に応募するための最低限の資格要件であることを指摘したが、こうした状況下ではそれは文字どおり「最低限」の条件にすぎない。このため、マラポア・カレッジで自分の子供を学ばせている親たちのなかには、子供をさらに大学へ進ませたいという意向をもっている者も多い。マラポア・カレッジで学ぶ2人の子供をもつGもまた、同じような考えをもっていた。

しかし、このような意向をもっているのは、何もマラポア・カレッジの学生の親たちだけに限られたものではない。9人の対象者たちのうち小学校や中高等学校に在籍している子供をもつ者のほとんどが、経済的な余裕と子供に相応の学力があれば、子供を大学などの高等教育機関に進ませたいと考えているようであった。たとえば、AとH夫婦のように、子供たちを仏語系の学校に行かせている者も同じような意向をもっていた。英語系の学校で子供を学ばせている対象者たちの間では、セントラル小学校などからマラポア・カレッジ、そして大学へというルートが最良のものと位置づけられる傾向にあったが、仏語系においてこれに相当するのは、リセ・ド・ブーガンヴィルで学び、そこからさらに学歴を積んで行くというルートであろう。事例15のGの長男のケースなどがこれに該当する。ただし、AとHのように、リセ・ド・ブーガンヴィルを凌ぐ水準の教育を行っていると言われる私立の中高等学校に子供を行かせるケースもある。なお、AとHは小学校に関しても、ほか

のポートヴィラの仏語系公立小学校よりも質の高い教育を行っているという評判に基づき、4人の子供たち全員を私立校である聖ジャンヌ・ダルク小学校に通わせていた。表4に示したように、同校の学費は、セントラル小学校やチャイルド・ケア・センターほど極端ではないが、ほかのポートヴィラの公立校のそれを上回る額となっている。

英語系、仏語系を問わず、子供に高い学歴を積ませてゆくためには、長期間にわたって多額の学費を支払うことのできる経済的基盤が不可欠である。とりわけ、教育水準は高いが学費も高いセントラル小学校や私立小学校などを皮切りに、中高等学校を経て大学などの高等教育機関へというルートを選択しようとする場合には、子供の学力もさることながら、親たちが十分な経済力を有していることも必要とされる条件の一つとなってくる。この点で、相対的に多くの収入を安定して得ることのできる仕事に就いている本章の9人の対象者たちは、概ねこの条件を満たしていると言ってよいだろう。実際、彼ら／彼女らの子供たちの間において、学費を支払うことができないために学校を辞めなければならない状況に陥った者はいない。また、心身に障害をもつEの次男を除けば、最終学歴が小学校卒業にとどまるというケースもなく、小学校を終えた者はすべて中高等学校に進んでいる。加えて、中高等学校の課程を終えた後に就職した者も事例13のEの長女のみであり、ほとんどの子供たちは引き続き各種専門学校へ進学している。こうしたプロセスは、本人の学力に加えて、その親たちの経済的基盤によって実現できたものと言えよう。

第5節 考察Ⅰ：「都市富裕者層」の生成

前節までの部分では、ポートヴィラで暮らす9人のヴァヌアツ人たちに焦点を当て、彼ら／彼女らの職業や経済的基盤、受けてきた学校教育やそのために必要となった学費の調達のありよう、子弟の教育などについて明らかに

してきた。すでに指摘してきたように、これら9人はいずれも現役の公務員や元公務員であり、比較的多くの所得を安定して得ることができている。また、彼ら／彼女らのなかには配偶者も多額の収入を期待できる仕事に就いたり、副業を営んでいる者も多く、高価な財に囲まれながら生活している。本節ではまず、以上のような共通の属性をもつ人々の生成ないし再生成をめぐって考察を行う。

9人の対象者たちには、先に挙げた属性のほかに、ポルトヴィラやこの都市の位置するエファテ島ではなく、地方部の島々の出身であるという共通点もある(表1)。また、彼ら／彼女らは、いずれも自らの生まれた集落や島などの小学校で学ぶことから個々の学歴をスタートさせている。地方部で初等教育を終えた対象者たちは、その後中等高等学校に進学し、さらにある者は看護学校やINTVに、また別の者は南太平洋大学に進むことで学歴を積んでいった⁹⁹。こうしたプロセスを実現してゆく際には、本人の学力に加えて学費の調達が不可欠であった。第3節でみたように学費の支払いはほとんどの場合対象者の父親たちが行っていたが、彼らのうち定期的に現金収入を得ることのできる仕事に就いていたのはA、D、H、Iの4人の父親たちであり、対象者の父親たちの半数にとどまっている。他方で、定職をもたなかった父親も4人いた。ただし、彼らは無収入であったわけではなく、コプラづくりなどによって得た金を学費の支払いに充てていた。

このように9人の対象者たちはいずれも地方部の出身であり、地方部の小学校で学んだ経験をもつ。また、その父親たちのなかには仕事に就いていなかった者も多い。ともあれ、こうした条件のもとで対象者たちはやがて公務員となっていったのである。ただし、この条件は、2000年から2001年という調査時に該当するものではないことに留意しておく必要がある。表1に示したように、対象者たちはもっとも若いBでも35歳、最年長のDとEは51歳であり、いずれも植民地期に初等教育を受け、就職後10年以上を経ている。したがって、先に述べた条件は、具体的に言えば1990年以前の過去に該当するものである。

本章で取り上げた対象者たちのケースを参照するならば、1990年以前は、地方部に生まれ、その地の小学校に通うことから学歴をスタートさせても、あるいは父親が定職に就いていなくとも、子供たちは公務員の職を得ることができたことが分かる。もちろん、第3節で述べたように、親たちに現金収入がまったくなければその子供たちは公務員になるために必要な学歴を積むことができなかつただろうし、子供たちに相応の学力がなければ、たとえ親たちに現金収入があったとしても子供たちは小学校以降に進学することができなかつただろう。翻って、調査時を含む近年においてはどうか。事態はどのように推移しているのだろうか。

前節で述べたように、近年公務員、とりわけ専門職の公務員のポストを得るためには、より高い学歴が必要とされるようになってきている。こうした状況では、もはやジュニア・セカンダリーの課程を終えていることはもとより、看護学校や教員養成学校以外の専門学校を出ていたとしても十分とは言えず、シニア・セカンダリー卒業、ひいては大学卒業などの学歴をもっている方が望ましい。しかし、ヴァヌアツにおいて大学進学者を輩出している中高等学校はマラポア・カレッジやリセ・ド・ブーガンヴィルなどの数校に限られており、いずれも入学試験において優れた成績を収めねば入学することができない。それゆえ、前節で提示した事例にもあったように、これらの難関校に子供を入れたいと願う親たちは、より水準の高い教育を行っていると言われる小学校で子供を学ばせようとするのである。

以上の諸点からは、将来的に公務員になろうとする者にとって、教育水準の高い小学校から難関中高等学校、そして大学へというルートが望ましい進路の一つとなっていることが分かる⁽⁴⁰⁾。しかし、これを現実のものとしてゆくためには、当事者に相応の学力がそなわっていることだけでなく、その親などに学費を支払うことのできる経済力があることが不可欠の条件となってくる。中高等学校や大学で学ぶために少なからぬ額の学費が必要であることはもちろんだが、教育水準が高いとされる小学校もまた、セントラル小学校やチャイルド・ケア・センターの場合のように、一般の公立校に比べると学

費がきわめて高い。したがって、そのような小学校における6年間を起点として中高等学校、大学と子供が学んでゆく場合、その親は10年以上の長期にわたって多額の学費を継続的に支払ってゆかねばならないことになる。

このような経済的負担を定職をもたない親たちが引き受けることは容易ではないだろう。かつては地方部で生活していてもコプラをつくって売ることにより相応の現金を得ることができたが、市場価格の下落にともない、それによって十分な現金を得ることはできなくなっている。調査時においては、ポートヴィラなどのカヴァ・バーにおけるカヴァ需要の急増を受けて、カヴァ樹の生産が地方部で現金を得るための有力な方法として関心を集めていた。しかし、この方法によって恒常的に現金を得ることのできる地域は限られており⁽⁴¹⁾、それ以外の地域ではポートヴィラへの出稼ぎなどに頼るしかない。したがって、親が必ずしも定職に就いていなくとも子供が公務員になることができたという時代は、過去のものになりつつあるとみた方がよいだろう。

一方、先述のもう一つの条件、すなわち地方部で生まれ、そこで初等教育を終えた者が公務員のポストを得てゆくという点についてはどうだろうか。結論を先取りすると、とりわけ地方部の小学校で学んだ者が公務員になることができたという状況に限って言えば、やはりこれも過去のものになりつつあると考えられる⁽⁴²⁾。すでに言及してきたように、マラポア・カレッジやリセ・ド・ブーガンヴィルといった難関中高等学校の合格者の分布には偏りが見られ、その多くは限られた数の小学校、それもポートヴィラの小学校に集中する傾向がある。その代表格がセントラル小学校であるが、仏語系においては聖ジャンヌ・ダルク小学校などを挙げることができよう。また、人々の間においても、ポートヴィラの小学校と地方部の小学校とでは、たとえ一般の公立校であっても前者の教育水準の方が高いとの評価が一般的である。そして、そうした評価がなされる際には、地方部の小学校からのマラポア・カレッジやリセ・ド・ブーガンヴィルへの合格者の少なさが引き合いに出される。これらの点を踏まえるならば、難関中高等学校を経て大学、そして公務

員へというプロセスを実現させるためには、地方部の小学校よりもポートヴィラの小学校で、しかも一般の公立校よりも教育水準が高いとされるセントラル小学校などで学んでおくことが望ましいと言える。逆に、地方部の小学生にとって、難関中高等学校への道はより険しいものになっていると言えるだろう。

本章の9人の対象者たちが学校教育を受けていた10年以上前と比較するならば、定職に就いていない親をもち、地方部で初等教育を受けた子供たちが公務員になることは難しくなっている。これに対して、条件面だけからみれば、公務員のポストを得てゆくうえで有利なポジションにいるとみなすことができるのは、ポートヴィラで生活し、多くの所得を得ることのできる仕事をもつ者の子弟たち、たとえば政府省庁や民間企業の管理職や専門職、あるいは看護師／婦や教員といった技術職に就いている者の子弟たちなどであろう。9人の対象者たちについて言えば、Iを除く8人の対象者の子供たちをこれに該当する者として位置づけることができる。

ただし、その所得の大きさとポートヴィラ在住であることを念頭に置くなれば、Iの子供たちもまた該当者に含めることができるだろう。そして、Iのケースに基づくならば、ポートヴィラで自営業を営んでいる者の子弟たちも、公務員になってゆくうえで有利なポジションにいるとみなすことができるのかもしれない。Iの営む貸し部屋業はそれほど一般的ではないが、多くのメラネシア系ヴァヌアツ人が従事している自営業として、カヴァ・バーの経営やタクシー業、ミニバス業などを挙げることができる。このうちカヴァ・バーの経営はかつて収益性の高い魅力的な事業であったようだが、バーの乱立にともないその魅力は薄れてしまっており、その結果Iのようにバーをたたむ者も出てきている⁴³。

これに対して、タクシー業やミニバス業、とりわけミニバス業においては、第2節でみたDの夫の場合のように、依然として月々10万ヴァツを下らない収益を得ることができる。また、これらの商売に携わるうえで、学歴の有無はさほど重要ではない。ただし、だからといって、誰もがタクシー業やミ

ニバス業を始められるわけではもちろんない。そもそも、タクシーやミニバスを購入するために必要な多額の資金を用意できる者でないと、この商売を始めることは不可能である⁴⁴⁾。そして、そうした資金を持ち合わせているのは、往々にしてすでに政府省庁や民間企業の管理職や専門職といった安定した仕事に就いている者たちなのである⁴⁵⁾。このような状況は、何もタクシー業やミニバス業に限られたものではなく、多額の資金がないと立ち上げることのできない多くの自営業に共通してみいだすことのできるものである。たとえば、貸し部屋業を営むIにしても、かつては専門職の公務員であり、そのときに土地を購入し、賃貸の対象とする家屋を建設したのであった。

以上に検討してきた諸点を踏まえるならば、多くの収入を安定して得ることのできる公務員などの仕事に就こうとする場合、すでにそのような仕事に就いている者の子弟たちがより有利なポジションにいるとみなすことができる。また、この点とも関連するが、9人の対象者たちが学校教育を受けていた1990年代以前に比べると、近年においては安定した職業に就いている者の子弟たちが親と同じような職を得てゆくという構図が、はっきりとした輪郭を帯びたものとして立ち現れてきていると言える。このことは対象者の子供たちの事例からも窺い知ることができる。彼ら／彼女らのなかでは4人がすでに学校教育を終えているが、このうちDの長女（看護婦）と長男（国立準備基金職員）、Eの長女（外資系銀行職員）の3人が安定した仕事を得ることに成功している。これに加えて、Eの長男とGの長男もそれぞれ看護学校と教員養成学校に在籍しており、近い将来看護師や教員になることがほぼ確実である。

先に述べた安定した職業に就いている者の子弟が親と同じような職を得てゆくという構図は、都市に居住する富裕者たちの再生産の機制と言い換えることもできる。また、このメカニズムの存在を念頭に置き、さらに地方部で定職をもたずに暮らしている人々の子弟たちにとって公務員などになる機会が限られてきていることを考慮に入れるならば、都市の富裕者というカテゴリーは誰もが自由に参入することのできる開かれた存在ではなく、むしろ通

時的にみて成員の固定性をともなった閉じたものと化しているとみなすことができる。そして、固定性や閉鎖性といった特徴ゆえにそれを「層」と位置づけ、ここで述べたような事態を「都市富裕者層」の生成と捉えることも可能であろう。ただし、「階級概念について語る」ための下準備的な段階にある本章において、この「都市富裕者層」を性急に何らかの階級と位置づけることは慎まねばなるまい。また、仮に「階級概念について語る」ための作業を棚上げし、既存の「階級概念によって語る」にしても、多くの階級論において経済的資産の所有、非所有とともに階級を識別する際の指標となっている政治権力との距離、あるいはそれに対するアクセスのありように関する知見を本章では提示していない以上、先の「都市富裕者層」を何らかの階級と捉えることは避けねばならないだろう。

第6節 考察Ⅱ：「都市富裕者層」の位相

前節では「都市富裕者層」の生成と位置づけることのできるような事態をめぐって考察を行った。ただし、それは主に分析者の視点に依拠したものであった。翻って、本章の9人の対象者たちの側からみた場合、この事態はどのようなものとして捉えることができるのだろうか。本節では、彼ら／彼女らの社会的ネットワークや自己と他者に関する語りのありように目を向けながら、さらにこの点について考察を行う。

9人の対象者たちの社会的ネットワークに関してまず指摘できるのは、職場以外で親しくつきあう人々の対象が親族や姻族、あるいは出身地を同じくする人々に偏る傾向がみられるということである。たとえば男性の対象者たちのなかには、Aのように、仕事を終えた後、しばしば職場の同僚とカヴァ・バーでカヴァをひっかけてゆく者がいる⁴⁹。しかし、Aが連れだってカヴァを飲みに行く同僚は、彼と同じマレクラ島の出身者であることが多い。また、Cのように、一緒にカヴァを飲みに行くのはもっぱら自分の親族の男性たち

だけであるという者もある。そして、これが互いの家庭を訪問し合うようなつきあいになると、いずれの者においてもその対象は親族や姻族、同郷者に限定されてくるのである。

ところで、表1と表4を照合すれば分かるが、対象者たちのなかには出身の島を異にする者と家庭をもっている者も多くみられる。マレクラ島出身の妻をもつアンバエ島出身のB、エマエ (Emae) 島出身の夫をもつマレクラ島出身のD、レレパ (Lelepa) 島出身の妻をもつマレクラ島出身のE、イフィラ (Ifira) 島出身の妻をもつタンナ島出身のF、トンゴア島出身の夫をもつアニワ島出身のGの5人である。彼ら／彼女らは異なる島の出身者を姻族にもっているため、同郷者の枠を超えたネットワークを有していることが予想できる。しかし、互いの家庭を往き来するようなつきあいの対象は、配偶者の両親や兄弟姉妹、オジ、オバ、あるいはその子供たち (イトコ) など、配偶者と社会的にきわめて近い関係にある姻族であることがほとんどである。

以上に概観したような特徴が認められる一方で、対象者たちが自分たちと同じような経済的基盤や生活水準をもつ人々と中心的につきあうという傾向は、ことさらにみだすことができない。対象者たちが親しくつきあう親族や姻族、同郷者のなかには、安定した仕事に就いておらず、それゆえ経済的に恵まれない者も多い。また、これらの者たちは、彼ら／彼女らと同じように高い学歴を有しているわけでもない。「はじめに」で取り上げたゲワーツとエリントンは、バプアニューギニア・ウェワックの中流階級の人々が貧しく学歴の低い親族たちとのつきあいに消極的であると述べている (Gewertz and Errington [1999: 69])。ゲワーツらによれば、彼女らの対象とする中流階級のなかには、本章の対象者たちのような公務員などが含まれるという (Gewertz and Errington [1999: 7, 19])。しかし、ウェワックの公務員をはじめとする中流階級の人々にみられる消極的な姿勢は、本章の対象者たちにとどまらず、それ以外のポートヴィラの裕福な人々の間においても顕著なものとしてみてとることができない。

ゲワーツらはまた、中流階級の人々が貧しい親族たちへの経済的支援につ

いても否定的であることを指摘している (Gewertz and Errington [1999: 69])。しかし、ポートヴィラの経済的に恵まれた人々の間においては、そうでない親族に対して何らかの支援を行っている者の方がむしろ普通であろう。対象者たちについて言えば、すべての者が自分の弟や妹、あるいはオイやメイをはじめとした親族や姻族の子供たちの学費の支払いを支援した経験をもっている。また、いずれの者も貸し部屋を借りる経済的余裕のない親族や姻族を長期間同居させた経験をもつ。調査時においては9人の対象者たちのうち7人がそうした同居者を抱えており、その数のもっとも多いCとIにはそれぞれ4人もの同居者がいた⁽⁴⁷⁾。ただし、対象者たちではないが、なかにはこうした経済的支援に対して必ずしも積極的に取り組んでいるわけではない者もいる。たとえばヴィラ中央病院に勤務するある看護婦は、自宅に恒常的に自分の夫と子供たち以外の同居者がいることが経済的に負担であるところぼしていた。しかし、他方で彼女は、経済的に恵まれない親族や姻族を助けることは当然のことであり、そうした者たちが同居やそのほかの支援を要請してきた場合、断ることはできないとも語っていた。

ゲワーツらが対象としているウェワックの中流階級の人々は、貧しく学歴の低い親族たちとのつきあいよりも、親族の紐帯によって結ばれていないが、同じような経済力と学歴をもつ人々、すなわち自らと同じ中流階級の人々とのつきあいを重視する傾向にあるという。また、そうしたつきあいを通して、帰属する階級を同じくする人々との社会的ネットワークを拡大してゆこうとするという (Gewertz and Errington [1999: 69-70])。その際の具体的な場が、ウェワックの場合においては会員制のロータリークラブやゴルフクラブなどである。これに対して、本章の9人の対象者たちについて言えば、経済的に恵まれた人々のみを対象としたこうした組織に参加している者はいない。むしろA, F, Iなどは、ポートヴィラ在住の同郷者たちによるさまざまなミーティングに積極的に顔を出している。ウェワックのロータリークラブやゴルフクラブなどとは異なり、こうしたミーティングには裕福な者も貧しい者も、学歴の高い者も低い者も参加している。

ところで、ここで触れた同郷者のネットワークと関連してくる点でもあるが、対象者たちについて次のこともまた指摘しておく必要がある。それは、彼ら／彼女らの多くが故地との関係を維持しているということである。ポートヴィラに基盤を置いて生活するようになって久しい対象者たちであるが、GとIを除く7人がしばしば自らの故地を訪れていた。その頻度は、頻繁な者の場合は年に1度、そうでない者の場合は数年に1度の割合である。これに対して、Gは10数年以上にわたって、またIは1993年以降、それぞれの故地を訪れていない。ゲワーツらによれば、ウェワックの中流階級の人々は親たちが故地に居るときにはしばしばそこを訪れるが、死去したり故地を離れると訪れなくなるという (Gewertz and Errington [1999: 69])。GとIの2人の両親もすでに死去するなどして故地にいない。他方で、故地に定期的に向く7人の対象者たちのほとんどには、故地で生活を営む親たちがいる⁽⁴⁸⁾。

以上の点を踏まえるならば、ゲワーツらの指摘は本稿の対象者たちにも該当するように見える。しかし、GもIも、両親が不在であることが故地を訪れなくなって久しいことの原因ではないと言う。Gは、夫の出身地であるトンゴア島に毎年のように赴くため、自らの故地であるアニワ島に足を運ぶことができなかったと言い、Iは、公務員時代には仕事が忙しく、その後はカヴァ・バーの仕事があったために故地を訪れる機会を逸していたと述べていた。しかし、両者には故郷の島で暮らしている兄や弟がおり、それゆえ機会があれば故地を再訪したいとの意向をもっていた。

また、久しく故地を訪れていない2人であるが、自らの子供たちについては学校の長期休暇の際に故地の親族のもとに行かせている。ちなみに、このように自身ないし配偶者の故地に子供を連れてゆく、あるいは赴かせるということは、両者だけでなくすべての対象者たちが行っていることである。その理由はさまざまであるが、たとえばFなどは、故地に住む親族との社会関係を次の世代においても保たせるべく、子供たちを故地に連れて行っているとのことであった。

一方、自己と他者に関する語りのありようについて言えば、対象者たちを

含むポートヴィラの人々の間では、マン・マレクラ (man Malekula: マレクラ島の者) やマン・トンゴア (man Tongoa: トンゴア島の者) といった「マン+地名」という形のビスラマ語の名称を用いて、自他について語る局面を頻繁に認めることができる。この名称を用いた語りにおいて特徴的なことは、たとえポートヴィラでの生活が数十年の長きにわたる者であっても、ひいてはポートヴィラで生まれ育った者であっても、ポートヴィラの者を指すマン・ヴィラ (man Vila) という名称を使用しないということである。本章の9人の対象者たちのように地方部で生まれ育った後にポートヴィラに移り住んだ者は自らの出身地の島名が入った名称を用い、対象者の子供たちのようにポートヴィラで生まれ育った者は親たちの出身地の島の名称を使う。また、親たちの出身の島が互いに異なる者の場合は、父親と母親いずれかの出身地の島名に依拠した名称を用いる⁴⁹。

以上にみたような「マン+地名」という形の名称を用いた語りと比べるならば、人々が経済的な豊かさや貧しさ、学歴の高低などに基づく語彙や概念を用いて、自己を含む「我々」やそれ以外の「彼ら／彼女ら」について語る局面は一般的なものとは言えない。とりわけ彼ら／彼女らが「我々」や「彼ら／彼女ら」について何がしかを語る際に、本章の対象者たちのように経済的に恵まれた者や学歴の高い人々を集合的に指し示すミドルクラスやエリートといった語、あるいはそれに関連する語を使うことは一般的でない⁵⁰。

以上、対象者たちの社会的ネットワークや自己と他者に関する語りのありようについて、断片的にはあるが述べてきた。前節では、富裕者の再生成の機制がより明瞭なものとしてきていることなどを踏まえて、ポートヴィラにおいて「都市富裕者層」の生成と捉えうるような事態が生じていることを指摘した。しかし、本節でみたように、この「層」の成員である富裕者たちの間に、親族や姻族、同郷者の紐帯を超えたネットワークをみいだすことは難しい。むしろ彼ら／彼女らは、親族や姻族、同郷者の紐帯を介して貧しい者や学歴の低い者などと緊密な関係を保っている場合が多い。また、ポートヴィラの人々の間では、富裕者たちを一括りにし、貧しい人々との対比的

な関係において何がしかを語るといった言説よりも、「マン+地名」という形の名称などを用いた語りの方をはるかに頻繁に認めることができる。したがって、これらの点を念頭に置くならば、当の富裕者たち自身を含むポートヴィラの人々からみて、「都市富裕者層」は「実体」としても「言説」としても一つの社会的な「まとまり」をもった存在として立ち現れているとは言い難いと考えられる⁶¹⁾。むしろ富裕者たちは、親族や姻族、あるいは同郷者という別の「まとまり」の内部に「埋没」しているのである。

おわりに

本章の第5節では、ポートヴィラで生活を営む公務員などの人々に関する微視的な記述に基づき、「都市富裕者層」の生成と位置づけることのできるような事態が進展していることを指摘した。しかし、前節では、その成員である富裕者たちを含む人々の側からみるならば、この「層」がある種の社会的な「まとまり」をもった存在として立ち現れているとは言い難いことも指摘した。このように、本章で対象としたポートヴィラの例においては、分析者の視点から眺めたものと当事者である人々の視点から眺めたものとの間にギャップをみいだすことができる。これに対して、本章で頻繁に言及してきたゲワーツらのもののように、フィジーやパプアニューギニアの諸都市を対象とした研究においては、たとえば本章の「都市富裕者層」に相当するような「層」が、人々の側からみても何らかの社会的な「まとまり」をともなったものとして捉えられていることが示唆されている(春日[1991], 塩田[2001])。

ところで、これらの研究が対象としているフィジーのスヴァヤやパプアニューギニアのポートモレスビーなどでは、ポートヴィラよりも早い時期からフィジー人やパプアニューギニア人の大規模な流入がみられた。このため、たとえばスヴァヤをはじめとするフィジーの諸都市では都市で生まれ育った人々の数が半数以上を占め、近年では地方部から都市に移住した世代から数

えて3世代目や4世代目に当たる人々も増えているという（小川 [2000: 282]）。また、ゲワーツらが対象としたウェワックの中流階級の人々も、都市育ちという共通の背景をもっていた（Gewertz and Errington [1999: 69]）。これに対して、本章で焦点を当てた9人の対象者たちは、いずれも地方部で生まれ育ち、その後ポートヴィラに移り住んでいる。第1節で述べたように、ポートヴィラがメラネシア系の人々主体の都市となってきたのがここ30年ほどであることを念頭に置かならば、ポートヴィラの人々のマジョリティは依然として本章の対象者たちのような移住第1世代とみてよいだろう。

以上の諸点を踏まえるならば、富裕者の再生産の機制が現れてきてはいるものの、人々の間において「都市富裕者層」が社会的な「まとまり」をともなった存在として捉えられていないというポートヴィラにおける状況は、先にみた従来の研究のなかでフィジーやパプアニューギニアの諸都市について示唆されていたような状況に至る過渡的な段階として位置づけることができるようにもみえる。ポートヴィラにおいても、フィジーやパプアニューギニアの諸都市のように都市生まれの移住第2世代や第3世代がマジョリティを占めるようになったあかつきには、親族や同郷者の「まとまり」のなかに「埋没」していた「都市富裕者層」が、それらのバウンダリーを超え、人々の側からも捉えられうる存在として姿を現すのかもしれない。しかし一方で、ポートヴィラにおいては、その土地の所有権や使用権をめぐる、近郊の四つの集落の人々と政府やほかの島々からポートヴィラに移り住んできた人々との間に潜在的な緊張関係がみいだせる。紙幅の関係からもしや本章で詳述することはできないが、それはエスニック・コンフリクトとして捉えることのできる特徴をもつ（白川 [2002]）。このような状況において、「都市富裕者層」をめぐるプロセスが先に述べたような形で時間を追って進んでゆくと想定することは単純に過ぎるだろう。

ともあれ、「はじめに」では、オセアニア島嶼部で生起している新たな社会変化を理解するに当たり、まずもってその微視的な記述と分析が必要であることを指摘したが、本章はそのささやかな一歩に過ぎない。先に試みたよ

うな拙い将来予測を行う以前に、「階級概念について語る」という課題に取り組み、既存の階級概念をオセアニア島嶼部の歴史的、社会的文脈から相対化してゆくべく、さらなる地道な実践の積み重ねが必要とされていることは間違いない。

〔注〕

- (1) 同じような議論にババザンのものがある(Babadzan[1988]。Philibert[1986]も参照)。なお、キージングは、別のところでも本文で取り上げたものと同じような議論を行っている(Keesing [1990])。そこでは、ソロモン諸島マライタ(Malaita)島のキリスト教を受容していないクワイオ(Kwaio)の人々が、下層階級(under class)ないし虐げられ周縁化された文化的少数者(persecuted and marginalized cultural minority)とよばれ、サバルタン(subaltern)と位置づけられている(Keesing [1990: 298])。サバルタンという概念の使用について、キージングはインド史研究の一大潮流となったグハラのサバルタン・スタディーズ・グループ(subaltern studies group)から多くを負っているが、彼の使用する概念は、スピヴァクが参加する以前、すなわち1980年代後半以前の同グループが用いていた実体的な社会集団を指すものとしてのサバルタン概念と重なる部分が多い(粟谷 [1999] 参照)。
- (2) ハウオフアは1994年に公にした別の論文でも、同じような視点から議論を行っている。ただし、本文で取り上げた1987年の論文では非特権階級の貧しさや社会的、経済的資源からの疎外などに主たる言及がなされているが、1994年の論文ではそのしたたかな生きざまなどポジティブな側面に目が向けられている(Hau'ofa [1994])。シソンスはクック諸島の事例に基づきつつ、こうしたハウオフアの一連の議論についてトンガの状況に偏った限られた射程をもつものにすぎないとの批判を行っている(Sissons [1998])。
- (3) マルクス主義理論を近代西洋と文脈を異にするオセアニア島嶼部に適用することに対しては、この地域の知識人から、西洋中心主義的イデオロギーの帝国主義的な押しつけであるとの批判が、かなり以前より提起されていたことに留意すべきである(Meleisea [1987], Meleisea and Shoefel [1984])。しかし、キージングやハウオフアの議論も含めて、その後この批判に正面から応えるような議論や研究がアクティブに行われてきたとは言い難いようにみえる。
- (4) 既存の階級論や階層論の多くがとるアプローチに準ずるならば、分析者の視点に依拠した考察で論述を終えてしまってもあるいはよいのかもしれない。しかし、当事者である人々の側からも考察を行うことにより、分析者にみえ

ているものが当の人々にはどのようなものとしてみえているのか、あるいはみえていないのかという点を浮き彫りにすることが可能となる。こうした作業は、「階級概念について語る」ことが求められるようなオセアニア島嶼部の現況を適切に理解するために不可欠なものである一方で、たとえば階級論のなかで無視しえない論題の一つである階級意識や階級の対自化などについて掘り下げた議論を行うためにも必要なものと思われる。

- (5) 2000年のフィールドワークは大和銀行アジア・オセアニア財団の平成12年度国際交流活動助成「南太平洋島嶼国・地域における『観光開発』の社会的影響に関する研究（代表者：佐藤幸男・富山大学教授）」によって、また2001年のフィールドワークは平成13年度科学研究費補助金基盤研究C-1「メラネシアにおける民族紛争と地域住民に関する開発社会学的研究（代表者：宮内泰介・北海道大学助教授）」によってそれぞれ可能となった。
- (6) 1999年の国勢調査によれば、ポートヴィラとルガンヴィルの全世帯の58%でビスラマ語が日常的に使われているという（National Statistics Office [2000: 28]）。互いに異なる固有言語を母語とするカップルが家庭を築いた場合、その家庭ではビスラマ語が日常語として使われ、子供たちはビスラマ語を事実上の母語として育つ傾向にあるが、このようなケースがとりわけ都市部に多いことが先の数値に反映されているものと思われる。
- (7) 近年の観光業をめぐるこうした動向の詳細は、一般向け月刊誌の『アイランズ・ビジネス』（*Islands Business*）誌などでも報じられている（Keith-Reid 1999）[2000]。なお、政府は観光化による社会的な悪影響が生じることを危惧し、独立後1990年代初頭まで観光開発の対象地をエファテとサントの両島などに限定する政策をとっていた。
- (8) ポートヴィラはオーストラリアのブリスベン、シドニー、ニュージーランドのオークランドと直行便で結ばれており、2001年12月時点でシドニーとブリスベンからは週に3便、オークランドからは2便が運航している。また、もっともヴァヌアツに近い国であるニューカレドニアからポートヴィラまではジェット機で1時間ほどで、週に4便が運航している。
- (9) ポートヴィラの形成史については別稿でやや詳しく取り上げたことがあるので（白川 [2000: 186-189]）、本章では簡潔に述べるにとどめる。
- (10) ヴァヌアツのもう一つの都市ルガンヴィルも、この時期にやはりアメリカ軍の軍事拠点となるなかで都市としての体裁を成した。
- (11) ヴァヌアツには、ポリネシアン・アウトライアー（Polynesian Outlier）とよばれるポリネシア系の人々が数千人いるが、本章では便宜上「メラネシア系の人々」のなかにこれらポリネシアン・アウトライアーの人々も含める。
- (12) 2000年8月の為替レートでは、1 ヴァツが約1.1円であった。
- (13) 私が最初にヴァヌアツに滞在したのは1991年から1993年までの2年間であ

り、この9人はそれ以来の友人たちである。いずれの者の家庭も訪れた経験があり、とりわけFとGの家庭には数週間にわたって居候させてもらったことがある。

- (14) 一般にCRPという略称で知られるこの行政改革は、1997年2月からナショナル・レベルでその必要性が検討されるようになったもので、アジア開発銀行(Asian Development Bank)などによる資金援助の下、翌年から実施された。CRPが導入された経緯や具体的な内容などについては、『アイランズ・ビジネス』誌の記事などから知ることができる(Gray [1997], Keith-Reid [1997])。
- (15) カヴァはコショウ科の低木である*Piper methysticum*の根から抽出された液体であり、飲み手に精神的な沈静化をともなった酩酊作用をもたらす。ヴァヌアツの諸社会では伝統的に儀礼をはじめさまざまな機会にカヴァを飲用する慣習がみられたが、独立とともにポートヴィラなどの都市部では独立以前にはみられなかったカヴァを飲ませるバーが次々と現れた。現在ではこうしたバーでカヴァを飲み、酩酊作用を楽しむことが、人々の大きな娯楽の一つとなっている。また、カヴァ・バーの経営は、タクシー業やミニバス業とならんで、ポートヴィラのメラネシア系ヴァヌアツ人たちが携わるもっともポピュラーな商売の一つとなっている。カヴァ・バーにおけるカヴァ飲み慣行については別稿などを参照(白川 [1998], 吉岡 [2002])。
- (16) 表1に示した月収の額には、諸手当も含まれている。
- (17) この月収に加えて、2人は国家公務員にはないボーナスを勤務先の国際機関から支給されている。
- (18) たとえばDは、ストライキに加わって解雇される以前、すなわち常勤であった際に5万2000ヴァツの月収を得ていたという。
- (19) 土地の購入に際しては、表2に示した購入価格のほかに登記料(registration fee)などの経費を支払う必要がある。AとH夫婦の場合は4万8000ヴァツ、Iの場合は2万5000ヴァツ(購入価格25万ヴァツの土地の方)を支払っていた(そのほかの者については不明)。7人の所有する土地の面積は、Bのものが1000平方メートル、Iのものが953.4平方メートル(購入価格25万ヴァツの方)と1092.89平方メートル(35万ヴァツの方)であるが、両者以外の者の土地については分からなかった。なお、7人のうちGを除く6人の土地購入に至る経緯については、別稿で詳述した(白川 [2001: 35-40])。
- (20) Bは1997年に1000平方メートルの土地を80万ヴァツで購入したが、その土地は市中心部へのアクセスにおいて必ずしも便利とは言えないポートヴィラ市域の外にある。しかし、市域内の場合、彼の購入した土地と同じ面積および購入時期で140万ヴァツはしたとのことであり、彼は通勤などにおいて多少不便ではあるが安価な市域外の土地を購入することにしたと語っていた。
- (21) 参考までに述べておくと、ポートヴィラにおいてラジオを保有する世帯は

77.9%に上る (National Statistics Office [2000: 144])。

- (22) 2人のタクシー業の収益に関する情報は、残念ながら得ることができなかった。
- (23) 情報を得ることができなかったため本文で付言することができなかったが、10万8000ヴァツからさらに店舗の賃貸料や光熱費などが差し引かれることは言うまでもない。しかし、二つの店舗における月々の売り上げは最低でも120万ヴァツであり、それをはるかに超える月もしばしばであるとのことから、平均するとFとその妻は副業から毎月10万ヴァツを超える収益を得ているものとみることができる。
- (24) 以下で行う本節の論述には別稿の一部と重複する部分がある (白川 [2001: 43-51])。
- (25) 2000年時点でヴァヌアツには58校の中高等学校が存在するが、このうちシニア・セカンダリーの課程があるのは14校である (Ministry of Education, Youth and Sports [2000])。したがって、ジュニア・セカンダリーの課程までしかない学校に在籍し、進級試験に合格した者は、これら14校のいずれかに転校することになる。ただし、この14校のなかでも、シニア・セカンダリーの課程が7年次まで設けられている学校は、後出するマラポア・カレッジ (Malapoa College) やマテヴル・カレッジ (Matevulu College)、リセ・ド・ブーガンヴィル (Lycée de Bougainville) など数校に限られ、大半は6年次までしかない。なお、ヴァヌアツの教育制度について論じているマイルズは、ジュニア、シニア・セカンダリーの代わりに、ローワー・セカンダリー (lower secondary) とアッパー・セカンダリー (upper secondary) という名称を使用している (Miles [1998: 130])。しかし、ヴァヌアツ文部省に派遣されている青年海外協力隊員の竹本えりこ氏からの2002年7月11日付け私信によれば、同省ではジュニア、シニア・セカンダリーの方を使っているとのことであり、本章もこれに従っている。
- (26) ヴァヌアツではポートヴィラに南太平洋大学 (University of the South Pacific) の法学部があり、これが国内唯一の大学となっている。
- (27) 本章では以降、英語で教育を行う学校を「英語系」の学校、仏語で教育を行う学校を「仏語系」の学校などと表記する。
- (28) Bが在籍したのは、ルガンヴィルではなく、サント島の集落部にある小学校であった。
- (29) Dは1966年から1969年まで看護学校に在籍したが、彼女が学んだ当時の看護学校は、長老派教会の運営する病院 (Paton Memorial Hospital) に付設される形で設けられたものであった。この看護学校は独立後に設けられた国立の看護学校に統合された。次の事例5で取り上げるEが卒業した看護学校もこの看護学校であるが、事例1のAが在籍したのは国立看護学校の方である。

- (30) 一般的に民間治療者は、やって来る病人に対して診断や治療に対する見返りを要求することはない。ただし、病人はほとんどの場合において、自発的に金やヤムイモなどを携えて治療者を訪れる。
- (31) 本節の事例中の年齢はすべて2001年の調査時のものである。
- (32) ヴァヌアツには少数ではあるが日系の人々がいる。彼ら／彼女らは、第二次世界大戦以前の時期に日本からヴァヌアツの島々に移り住んだ男性たちの子孫である。1938年にはこうした男性たちがポートヴィラを中心にヴァヌアツ各地で29人確認されているが、彼らは主に商店経営などで生計を立てていたようである (Nishino [n.d.])。彼らのなかには現地の女性などと家庭をもつ者もいたが、いずれも第二次世界大戦の勃発とともに島々からの退去を余儀なくされた。このときヴァヌアツを追われたのは日本からやって来ていた男性たちと15歳以上の子供たちに限られ、その妻と幼い子供たちは後に残されることになった。強制退去の様子については、断片的にはあるがリンドストロームとグウェロによるビスラマ語の聞き書きから窺い知ることができる (Lidnstrom and Gwero eds. [1998: 17-20])。
- (33) Bによるこの見解は調査時、とりわけ2000年の調査時のものである。これに対して、注(25)で言及した青年海外協力隊員の竹本えりこ氏からの2002年1月24日付け私信によれば、同校の教育が十分なものではないとの認識に基づき、子供をセントラル小学校に転校させる者も現れているという。これらの点を踏まえるならば、同校では2000年の調査時以降に何らかの要因により教育水準が著しく低下したのかもしれない。
- (34) 第2節でみたようにEの妻は調査時には主婦であったが、かつてはヴィラ中央病院で調理師をしていた。彼女は次男の面倒をみるために調理師の仕事を辞めたようである。
- (35) セントラル小学校の教員には校長を筆頭に西洋人が多く、メラネシア系ヴァヌアツ人教員についても教員養成学校を優秀な成績で卒業した者を採用しているという。この点については、注(33)で言及した竹本えりこ氏からの私信による。
- (36) 注(33)で言及した竹本えりこ氏からの私信によれば、セントラル小学校の学費が高額なのは、その一部が西洋人教員の給与に充てられていることによる。ただし、同校は私立ではなく、メラネシア系ヴァヌアツ人教員の給与はほかの公立校と同様に政府から支払われているという。
- (37) 塩田によれば、パプアニューギニアの都市上層エリートたちは、外国人教員が過半数を占め、オーストラリア・カリキュラムで教育を行っているインターナショナル・スクールで子供たちを学ばせており、近年では同校の学生に占めるパプアニューギニア人子弟の割合は全体の7割に上るといふ (塩田 [1999: 3-4])。これに対して、ポートヴィラのインターナショナル・スクール

についてみれば、学生のほとんどは在留外国人の子弟であり、パプアニューギニアのような状況はみいだすことができない。

- (38) 1999年の国勢調査によれば、15歳以上の対象者10万3870人のうちジュニア・セカンダリーの卒業資格保持者は1万1871人（全対象者の11.4%）である。また、シニア・セカンダリーの卒業資格保持者は2018人（1.9%）、看護学校と教員養成学校の卒業資格保持者は1413人（1.4%）、両校以外の各種専門学校の修了資格保持者は1504人（1.4%）、学士取得者は436人（0.4%）、修士取得者は93人（0.08%）、博士取得者は42人（0.04%）となっている。ちなみに、小学校の卒業資格保持者は3万6522人（35.2%）である（National Statistics Office [2000: 112-113]）。
- (39) 第3節の事例で対象としなかったGは、自らの出身地であるヴァヌアツ南部のアニワ（Aniwa）島の小学校を卒業した後、マラポア・カレッジに進学している。
- (40) ただし、大学に進学するためのルートは、本文で述べたものだけに限られるわけではない。一般的なものではないが、第3節の事例6においてFがたどったように、海外の中高等学校を経て大学へというルートも存在する。とりわけセブンスデイ・アドヴェンティスト教会の信徒たちのなかには、子弟を同教会の運営するフィジーやトンガの中高等学校に留学させたうえで、そこから南太平洋大学などの大学へ進学させようとする者が散見される。Fもこの教会の信徒であったが、彼の在籍していたトンガの中高等学校が同教会の運営するものであるかどうかは分からなかった。セブンスデイ・アドヴェンティスト教会の国際的なネットワークと信徒子弟の学校教育の関係は興味深いトピックではあるが、それについて検討することは今後の課題としたい。
- (41) カヴァはカヴァ樹の根を利用部位とするため、必然的にココヤシのように単一の樹木から定期的に収穫物を得ることができない。カヴァ樹は植えてから飲用できるようになるまでに3年ほどかかるが、この間は収入を期待することができず、根を採集した後は再び植え直し、さらにまた3年待たなければならない。したがって、カヴァ樹の栽培によって恒常的に多くの現金収入を得るためには、生育年数の異なるカヴァ樹を相当多く保有しておく必要がある。しかし、生育環境などとの関係により、それが可能な地域は限られる。調査時において、ポートヴィラのカヴァ・バーに対するカヴァ樹の供給地としてよく知られていたのはマレクラ島やペンテコスト島などであった。
- (42) これは地方部の小学校で教育を受けることに限定した指摘であり、地方部生まれということまで含めているわけではない。地方部で生まれても、その後難関中高等学校への進学率が高いポートヴィラの小学校に進めば、理論的には公務員になることのできる可能性は高まる。9人の対象者の子弟たちのなかにも、AとHの3人の息子たち（事例9）やGの長男（事例15）のように、

地方部で生まれた後にポートヴィラの小学校で学び、難関中高等学校へ進学した者がいる。

- (43) Iは2000年の調査時には未だカヴァ・バーを経営しており、そのときの1日当たりの収益は1000ヴァツから3000ヴァツであった。これに対して、最盛期の頃は7000ヴァツから1万ヴァツであったといい、1月当たりになると20万ヴァツ以上に達していたことになる。なお、2000年の調査時におけるIのカヴァ・バーの収支については別稿で詳述した(白川 [2001: 38, 54])。
- (44) Dの夫の場合については情報を得ることができなかったが、ミニバス業を営むトンゴア島出身の別の男性によれば、彼のミニバスの購入価格は270万ヴァツであったという。購入の際には一括払いをすることができず、ローンを組んだ。ほかにビジネス・ライセンスの取得や道路税(road tax)の支払いなどで、13万ヴァツが必要であったという。
- (45) ただし、そうではない者も少数ながらいることを付け加えておく。たとえば、注(44)で言及したトンゴア島出身の男性は小学校卒業の学歴しかなく、ミニバス業を始める前は職を転々としながら生活していた。なお、彼の事例については別稿で取り上げている(白川 [2001: 46])。
- (46) ヴァヌアツの諸社会においてカヴァは伝統的に男性によって飲まれてきた。そのせいか、都市のカヴァ・バーの客のマジョリティは男性である。ただし、近年では女性の客も次第に増えてきているようである。
- (47) Cの同居者はいずれもCの妻のメイたち(無職)であり、Iの同居者はいずれも彼と同じ集落出身の若者たち(無職)である(親族関係については不明)。調査時においてほかに同居者を抱えていたのはAとH夫婦、B、D、Eである。AとH夫婦はAの長兄の娘とAの次兄の息子(前者は中高等学校生、後者は民間企業職員)を、Bは同郷者のカップル(親族関係は不明、無職)を、Dは自らの兄弟の娘(無職)を、Eは妻の弟の娘(無職)をそれぞれ同居させていた。対象者たちのなかには、こうした同居者のほかに、地方部から訪れた親族などの一時滞在者を抱えている者もいた(C、D、E、Gの4人)。
- (48) Cのみ両親がポートヴィラに移り住んでいる。ただし、出身地を同じくする妻の両親が故地におり、C夫婦はしばしば子供を連れて故地を訪れている。
- (49) ポートヴィラの人々の間におけるこうした「マン+地名」という形の名称の使用については、マン・ヴィラという名称が使われないことに関する考察を中心に据えた別稿で詳述した(白川 [2002])。
- (50) ゲワーツらによれば、ウェワックをはじめとするパプアニューギニアの人々の間では、地方部や都市に住む貧困層を指すグラスルーツ(grass roots)という語が使われているという(Gewertz and Errington [1999: 10])。しかし、ポートヴィラの人々の間においてこれに類する語の使用を確認することはできなかった。

- (51) ここで用いた「実体」と「言説」という語は、春日による「実体としての階級」と「言説としての階級」という概念に依拠したものである(春日[1991]。ギデンズ[1984]も参照)。春日によれば、『「実体としての階級」は政治経済的關係と文化を基礎に抽出され、『言説としての階級』は、自己と他者を階級という言説によって対比し形づくるときに現れる』(春日[1991:161])。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 粟谷利枝[1999]『「サバルタン・スタディーズ」の軌跡とスピヴァクの〈介入〉』(『現代思想』第27巻第8号, 211~225ページ)。
- エジェル, スティーヴン(橋本健二訳)[2002]『階級とは何か』青木書店。
- 小川和美[2000]「フィジー諸島の都市形成とフィジー系住民社会」(熊谷圭知・塩田光喜編『都市の誕生—太平洋島嶼諸国の都市化と社会変容—』アジア経済研究所, 251~289ページ)。
- 春日直樹[1991]「エスニシティと階級—フィジーの事例から—」(『奈良大学紀要』第19号, 161~175ページ)。
- ギデンズ, アンソニー(市川統洋訳)[1984]『先進社会の階級構造』みすず書房。
- 塩田光喜[1999]「都市化とビジネス」(塩田光喜編『太平洋島嶼諸国の都市化』アジア経済研究所, 1~15ページ)。
- [2001]「パプアニューギニアにおける知と権力—都市教育エリートのヘゲモニーと村落部族民の反撃—」(塩田光喜編『太平洋島嶼諸国における階層分化』アジア経済研究所, 1~18ページ)。
- 白川千尋[1998]「カヴァ・バーとウォーターヴァヌアツ・トンゴア島民のカヴァ飲み慣行とローカリティ認識の構図—」(『民族学研究』第63巻第1号, 96~106ページ)。
- [2000]「ヴァヌアツ・トンゴア島民の病因論からみた都市—邪述の存在論との関連で—」(熊谷圭知・塩田光喜編『都市の誕生—太平洋島嶼諸国の都市化と社会変容—』アジア経済研究所, 183~217ページ)。
- [2001]「ヴァヌアツの都市における土地取得の条件—ポートヴィラ在住者の事例より—」(塩田光喜編『太平洋島嶼諸国における階層分化』アジア経済研究所, 34~60ページ)。
- [2002]「不在の名称—ヴァヌアツ・ポートヴィラにおける名乗りをめぐる—」(『社会人類学年報』第28号, 55~78ページ)。
- 吉岡政徳[2002]「ピジン文化としてのカヴァ・バー—ヴァヌアツにおける都市文

化を巡って—」（『国立民族学博物館研究報告』第26巻第4号，663～705ページ）。

〈外国語文献〉

- Babadzan, A. [1988] “Kastom and Nation Building in the South Pacific,” R. Guidieri, F. Pellizzi and S. J. Tambiah eds., *Ethnicities and Nations: Process of Interethnic Relations in Latin America, Southeast Asia, and the Pacific*, Austin: University of Texas Press, pp.199-228.
- Benguigui, G. [1989] “The Middle Classes in Tonga,” *The Journal of the Polynesian Society*, Vol.98, No.4, pp.451-463.
- Foster, R. J. ed. [1995] *Nation Making: Emergent Identities in Postcolonial Melanesia*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Gewertz, D. B. and F. K. Errington [1999] *Emerging Class in Papua New Guinea: The Telling of Difference*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Gray, G. [1997] “Has Vanuatu Finally Had Enough?: A New Reform Programme Aims to Put the Country Straight by Making Some Tough Calls for Serious Changes,” *Islands Business*, Vol.23, No.8, pp.38-39.
- Haberkorn, G. [1989] *Port Vila, Transit Station or Final Stop?: Recent Development in Ni-Vanuatu Population Mobility*, Canberra: The Australian National University.
- Hau’ofa, E. [1987] “The New South Pacific Society: Integration and Independence,” A. Hooper and others eds., *Class and Culture in the South Pacific*, Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, pp.1-12.
- [1994] “Our Sea of Islands,” *The Contemporary Pacific*, Vol.6, pp.148-161.
- Keesing, R. M. [1981] *Cultural Anthropology: Second Edition*, New York: Holt, Rinehart and Winston.
- [1990] “Colonial History as Contested Ground: The Bell Massacre in the Solomons,” *History and Anthropology*, Vol.4, pp.279-301.
- [1996] “Class, Culture, Custom,” J. Friedman and J. G. Carrier eds., *Melanesian Modernities*, Lund: Lund University Press, pp.162-182.
- and R. Tonkinson eds. [1982] “Reinventing Traditional Culture: The Politics of Kastom in Island Melanesia,” *Mankind*, Vol.13, No.4, Special Issue.
- Keith-Reid, R. [1997] “Right Man, Right Job: Vurobaravu Spearheads Vanuatu’s Reform,” *Islands Business*, Vol.23, No.9, pp.26-27.
- [1999] “So, You Want to See the Real Vanuatu?: Village Stays Become a Money Winner,” *Islands Business*, Vol.25, No.8, pp.40-41.
- [2000] “The Challenges of Linda Kalpoi: Bungalows, Backpackers and

- Europeans," *Islands Business*, Vol.26, No.6, p.26.
- Lindstrom, L. and J. Gwero eds. [1998] *Big Wok: Storian blong Wol Wo Tu long Vanuatu*, Christchurch and Suva: University of Canterbury and University of the South Pacific.
- Linnekin, J. and L. Poyer eds. [1990] *Cultural Identity and Ethnicity in the Pacific*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Meleisea, M. [1987] "Ideology in Pacific Studies: A Personal View," A. Hooper and others eds., *Class and Culture in the South Pacific*, Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, pp.140-152.
- and P. Shoefel [1984] "Saving Pacific Islanders from Themselves: Eurocentric Bias in Marxist Social Theory," *Journal of Pacific Studies*, Vol.10, pp.92-109.
- Miles, W. F. S. [1998] *Bridging Mental Boundaries in a Postcolonial Microcosm: Identity and Development in Vanuatu*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Ministry of Education, Youth and Sports, Vanuatu Government [2000] *Statistical Annual Book Year 2000: Primary and Secondary Education*, Port Vila: Ministry of Education.
- National Statistics Office, Vanuatu Government [1999a] *Vanuatu Facts and Figures: 1999 Edition*, Port Vila: National Statistics Office.
- [1999b] *Vanuatu Household Income and Expenditure Survey: Tabulation Report 1998*, Port Vila: National Statistics Office.
- [2000] *The 1999 Vanuatu National Population and Housing Census: Main Report*, Port Vila: National Statistics Office.
- Nishino, T. [n.d.] "The Japanese in the New Hebrides (Vanuatu): A Preliminary Note," Unpublished Manuscript.
- Otto, T. and N. Thomas eds. [1997] *Narratives of Nation in the South Pacific*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers.
- Parkin, F. [1979] *Marxism and Class Theory: A Bourgeois Critique*, New York: Columbia University Press.
- Philibert, J. [1986] "The Politics of Tradition: Toward A Generic Culture in Vanuatu," *Mankind*, Vol.16, No.1, pp.1-12.
- Sissons, J. [1998] "Conspiracy, Class, and Culture in Oceania: A View from the Cook Islands," *The Contemporary Pacific*, Vol.10, pp.164-178.
- Tryon, D. T. [1996] "Dialect Chaining and the Use of Geographical Space," J. Bonnemaison and others eds., *Arts of Vanuatu*, Bathurst: Crawford House Publishing, pp.170-181.